

新興工業諸国(NICs)の債務累積と世界資本主義

平 川 均

目 次

- はじめに
- I 急増する新興工業諸国(NICs)の債務累積
 - (1) 低開発諸国の債務累積とNICs
 - (2) NICsの債務実態
 - (3) ユーロカレンシー市場とNICs
 - II 世界経済とNICsの債務累積
 - (1) 石油危機とNICsの経常収支
 - (2) オイル・マネーの還流とNICs
 - III NICsの工業発展と債務累積
 - (1) NICsの輸出指向型工業化
 - (2) NICsの工業化と債務累積
 - IV 債務累積問題と世界資本主義
 - (1) 低開発諸国の債務累積と国際金融市場
 - (2) NICsの債務と世界資本主義
- おわりに

はじめに

周辺低開発諸国の累積債務は、一九七〇年代以降の二つの石油危機を通じてその規模を飛躍的に拡大させている。それに伴い、債務累積は、その規模と機能の点でもはや周辺低開発諸国の内部問題の領域を遙かに越え、世界資

本主義の主要問題として登場するに至っている。だが、この問題の解明には、従来とは異なる新しい視点が要請されているように思われる。

実際、この債務の実態に立入ってみると、容易に理解されることは、主要な新興工業諸国(NICs)を中心とする中所得低開発国がその債務の主要部分を占め、しかもその債務の主要部分を益々民間金融機関に依存しているということである。ところが、周知のように、債務を累積するNICsは一九六〇年代後半以降工業製品輸出を急増させ、未曾有の工業発展を実現している地域でもある。一方で、世界金融恐慌にすら行きつく危険性を指摘される債務の累積が、他方で、先進国の一定の工業を、輸出を通じて追い上げ、淘汰しているNICsに集中しているのである。

この関係をどう理解すべきだろうか。この課題への接近にあたって、従来、単に債務不履行の観点からのみNICsの債務問題を捉えたり、あるいは債務問題から単にNICsの工業化の脆弱性を指摘したり、反対にNICsの工業化をもって債務問題を軽視したりする論潮が多くみられた。だが、これらのアプローチは、NICsの膨大な債務累積と急速な工業化とを別個の問題として捉えることで、NICsの実態への接近に失敗してきたのではないだろうか。

NICsの債務累積問題は、文字通り今日の世界資本主義の中に位置づけることで、はじめて正しく理解されるように筆者には思われる。対立的な二つの側面も、この時にこそ有機的関連性を明らかにするように思えるのである。本稿では、上記の問題意識からNICsの債務累積問題に接近することで、NICsの経済の実態を明らかにし、併せて、世界資本主義の今日的あり方を少しなりとも解明しようと思う。

＊ 新興工業諸国(NICs: Newly Industrializing Countries)は、OECDの定義による以下の一〇国とする。アジアの四国(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ラテン・アメリカの二国(ブラジル、メキシコ)、ヨーロッパの四国(ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラヴィア)。但し、OECDの一九八〇年版 development co-operation はこれにアルゼンチンをNICsに加えているが、本稿では除いた。

I 急増する新興工業諸国(NICs)の債務累積

(1) 低開発諸国の債務累積とNICs

世界銀行の一九八一年度年次報告によれば、周辺低開発諸国の中・長期外貨建債務残高は一九八〇年末で四一六〇億ドルに達した。この数字は七〇年末の六二四億ドルの約六・七倍であり、過去一〇年余に急増し巨額に達していることが確認される(表1)。ところが、最近年のこの伸び率をみると、一九八〇年と七九年の対前年比はそれぞれ一三%と一七%増であり、七五〜七八年の平均伸び率の二三%に比べて低く、近年債務累積は増勢鈍化傾向にあるようにみえる。しかし、このような傾向も同行が指摘するように、すでに逆転の兆しを示している。即ち、一九八〇年最終四半期に向けて増勢傾向は強まっているし、一九八一年第一四半期における公表された国際資本市場での借入総額は、前年同期の二倍となっている⁽²⁾のである。

この急増する債務の性格を知るために、その資金源を公

表1 低開発国の公的及び民間債務残高⁽¹⁾ (100万米ドル)

	1970年末	1975年末	1978年末	1979年末	1980年末 ⁽²⁾
実行済債務残高	62,444	168,139	316,894	369,180	416,000
うち公的資金源	34,877	74,241	122,189	136,177	154,000
民間資金源 ⁽³⁾	27,567	93,898	194,705	233,003	262,000
伸 び 率 1970年末=100					
実行済債務残高	100	269	507	591	666
うち公的資金源	100	213	350	390	442
民間資金源	100	341	706	845	950
構 成 比 (%)					
実行済債務残高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち公的資金源	55.9	44.2	38.6	36.9	37.0
民間資金源	44.1	55.8	61.4	63.1	63.0

(注) (1)保証なしの民間債務を含む。(2)推定値。(3)借入国の公的機関による保証のない公的資金源からの債務を含む。

(出所)世界銀行, 1981年度年次報告, 表5より作成。

Aレポートの数値と仮定すると、^(六)低開発国全体に占めるNICsのシェアは、七三年の二六・四%から七五年には三一・八%、そして七八年には三四・五%になる。低開発国の債務総額に占めるNICsのシェアの拡大傾向を認めることができよう。次に、NICsの債務の急増とその内訳を簡単にみよう。表2は、ヨーロッパNICsを除く主要NICsの債務残高とその内訳を示している。ブラジルの債務

的と民間に分けて検討してみよう(表1)。一瞥してわかるように、その特徴は公的資金の伸び率の鈍化と民間資金の急激な増加であり、その結果としての両資金源の構成比の全くの逆転である。一九七〇年の双方の構成比は公的資金源五六%、民間資金源四四%であったが、七五年にはそっくり逆転し、公的四四%、民間五六%となった。その後この差は拡がり八〇年には前者の三七%に対し、後者は六三%であって、債務の累積に伴い、民間資金への依存を益々強めている。

ところで、同じ資料により低開発国の対外公的債務残高に占めるNICs一〇か国のシェアをみると、確認ができる七九年末のシェアは実行額で三四・六%、未実行額で三三・〇%で、額面では各々一〇三〇億ドルと一三七〇億ドルであった。^(七)また、OECDが推計した低開発国合計(実行額)に占めるNICs一〇か国のシェアは、七八年末で三七・一%(二四八億ドル)であった。^(八)大雑把にみて、低開発国の債務残高に占めるNICsのシェアは、三分の一以上ということができよう。

しかし、このNICsのシェアは七〇年代を通じて一定であった訳では勿論ない。同期間中にそのシェアは益々拡大しているのである。OECDの資料によると、周辺低開発国の債務残高に占める非産油低開発国のシェアは、七一年の八四%から七八年で八一%、予想値の八〇年で八〇%であり、^(九)若干の低下傾向を示すものの殆ど八〇%を安定的に維持している。他方、一九七三年から七八年の非産油低開発国八か国の債務残高を推計した合衆国CIAレポートからNICs五か国(ブラジル、メキシコ、韓国、台湾、シンガポール)のシェアを算出すると、七三年のその値は三三・八%、七五年で三九・七%、七八年で四三・一%と確実に上昇している。^(五)CIAレポートはヨーロッパNICsと香港を統計から除いているため、NICsの正確な比率を算出することはできないが、いま仮に低開発国の債務残高に占める非産油低開発国のシェアを八〇%、非産油低開発国の債務残高に占めるNICsのシェアをCI

表2 主要NICsの債務残高とその内訳 (100万米ドル・%)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978
ブラジル						
債務額	12,570	17,165	21,171	25,985	32,000	43,500
公的	22.8	21.6	19.9	18.7	16.9	16.6
民間	77.2	78.4	80.1	81.3	83.1	83.4
メキシコ						
債務額	8,310	12,389	17,263	22,000	26,785	32,622
公的	19.3	15.8	13.6	11.9	12.7	10.9
民間	80.7	84.2	86.4	88.1	87.3	89.1
韓国						
債務額	3,556	4,693	6,047	7,370	8,622	11,992
公的	47.6	43.3	40.9	42.3	49.8	43.4
民間	52.4	56.7	59.1	57.7	50.2	56.6
台湾						
債務額	1,281	1,535	2,252	3,030	3,521	3,903
公的	48.8	50.1	42.0	36.5	34.8	32.9
民間	51.2	49.9	58.0	63.5	65.2	67.1
シンガポール						
債務額	459	558	600	772	1,089	1,120
公的	62.3	60.4	59.0	47.3	35.4	40.1
民間	37.7	39.6	41.0	52.7	64.6	59.9
上記NICs計						
債務額	26,176	36,340	47,333	59,157	72,017	93,137
公的	27.0	24.2	21.8	20.4	20.4	20.0
民間	73.0	75.8	78.2	79.6	79.6	80.0

(出所) JETRO訳「非産油発展途上国の累積債務——CIAレポート・1980・1——」1980年5月、第A-6表より作成。

残高は七三年の一二六億ドルから七八年には四三五億ドルに、同期間にメキシコは八三億ドルから三二六億ドルに、韓国は三六億ドルから一二〇億ドルに、台湾は一三億ドルから三九億ドルに、シンガポールも五億ドルから一一億ドルに、それぞれ急激にその規模を拡大している。もつとも、NICsの債務が石油危機以前に既に一定規模にあったことは注目する必要があるが、石油危機後の急増が確認されるのである。

そこで、その内訳をみると債務規模の大きいブラジルとメキシコでは民間債務が圧倒的で、しかも同期間にそのシェアを拡大している。ブラジルの民間債務は七三年の七七・二%から七八年には八三・四%に上昇し、メキシコでもこの間に八〇・七%から八九・一%に増えている。アジアNICsでは、ブラジルやメキシコに比べて民間債務のシェアは大きくないが、それでもこの間に確実にそのシェアを伸ばし、七八年で韓国五六・六%、台湾六七・一%、シンガポール五九・九%である。NICs五か国の平均はこうして、七三年の七三%から七八年には八〇%に上昇した。統計は無いが、ヨーロッパNICsはアジアNICsよりもむしろ民間債務への依存が大きいとみられ、結局、七〇年代を通じNICsは益々民間債務に依存して、債務高を急増させたことが了解される。

統計のない一九七九年以降の債務について断片的データをあげると、JETROは八〇年十二月のレポートで、七九年末のブラジルの債務残高が五〇〇億ドルに、そして八〇年末には五六〇〜五七〇億ドルに達したと報告している。^(七)また、韓国でも、韓国銀行の発表(八〇年五月)では、八〇年の債務残高が前年の二〇〇億ドルから三〇〇億ドルに大幅に増大すると予想されている。しかも、韓国は先にみたように民間債務への依存が比較的低かったが、一九七八、七九兩年の外資調達達の八五%が民間債務の金融機関からの借入であった。^(八)つまり、七九年以降もNICsは、一層民間債務に依存しながら、その債務を急増させているのである。

ところが、既に表2から知られるように、NICsのうち、とりわけブラジルとメキシコの債務規模は群を抜いて大きい。実際、ブラジルとメキシコは低開発国中最大の債務国で、七九年末の低開発国債務残高に占めるそのシェアは、前者一一・五%、後者八・七%であった。上記NICsへの集中の程が知られるが、他の殆どのNICsも主要債務国に数えられる。韓国は、低開発国総計に占めるその比率が四・八%で、低開発国債務残高順位第五位にある。ちなみに、CIAレポートによれば、以上三国は、一九七三年〜七八年の低開発国債務増加額のほぼ半分を占めた^(九)という。他にスペイン、ユーゴスラヴィア、ポルトガルは、債務高順位二〇国に、ギリシャ、台湾は二五国に入っているのである。^(十)更に既述のように、シンガポールでもその規模は小さいにしても債務の急増がみられ、NICsが低開発国の中で主要な債務国グループを構成していることが確認できるのである。

結論すれば、NICsは一九七〇年代を通じ、民間債務に益々依存してその規模を拡大したが、そのためいまや低開発国の債務総額の少なくとも三分の一を占める一大債務国グループに成長し、低開発国の債務の急増に大きな役割を果たしているのである。

(註) 一、世界銀行一九八二年度次報告三三〜三四頁。なおこの統計は、保証なしの債務を含むものである点に注意が必要である。

二、後掲表3を参照のこと。

三、四 OECD, External Debt Statistics for Developing Countries, Latest Trends, Paris 1980, Table 8, Table 4.

五 JETRO「非産油発展途上国の累積債務—CIAレポート一九八〇—」一九八〇年五月、表2及び表A—6より算出。
六 この仮定は、比較的低い見積りになるであろう。というのは、NICsのシェアがヨーロッパNICsと香港を加えた場合、むしろ若干上昇すると思われるからである。債務額の僅少の香港は無視することができるが、ヨーロッパNICsは、後掲表3にみられるように主要債務国であり、しかもその債務高は、確実に上昇しているようにみえる。このヨーロッパNICsを中心とするヨーロッパ低開発国を低開発国計に加えた場合NICsの債務高も相当増え、NICsのシェアは上昇すると思われるのである。

七 JETRO「海外市場」一九八〇年十二月号、一六頁。

- 八 J E T R O 「非産油途上国の累積債務問題
「パート2」一九八〇年十二月、二九頁、及び
二六頁。
- 九 前掲CIAレポート一七頁。
- 十 世界銀行、前掲年次報告表A-6より。

(2) NICsの債務実態

NICsの債務が周辺低開発国の債務の膨張を大きく担い、しかもそれが民間債務に圧倒的に依存することを前節でみた。本節では、NICsの債務の実態に触れよう。

表3は、一九七九年のNICsの対外公的債務残高の内訳を示している。これによると、主に民間債務を構成する輸出信用、金融機関、その他(債券等)の項目にNICsの債務が集中していることが確認される。NICsの債務構成は、その最大の借入れが金融機関からのもので、全体の五七・八%に達している。輸出信用のこのシェアは七・八%、その他が六%で、以上三項目の計は七〇・六%に

表3 NICsの対外公的債務残高の内訳(1979年) (100万米ドル)

	実行額	対外公的債務残高					
		未実行額を含む					
		合計	二国間(公的)	多国間	輸出信用	金融機関	その他
ブラジル	35,092.2	47,521.6	5,012.6	5,740.0	5,013.1	28,624.9	3,131.0
メキシコ	28,805.1	36,015.6	1,392.4	4,431.5	416.1	27,346.6	2,429.0
韓国	14,694.1	20,036.4	5,063.0	3,499.7	3,699.1	7,574.4	200.2
台湾	3,082.4	5,172.2	1,896.7	256.0	389.3	2,630.2	-
香港	405.1	1,130.2	-	65.8	295.1	769.2	-
シンガポール	1,323.0	1,534.6	469.6	239.5	275.6	200.7	349.3
ギリシャ	3,531.5	4,746.0	881.0	792.2	131.9	2,807.9	132.9
ポルトガル	3,707.6	4,606.4	1,430.1	868.8	293.2	1,953.4	60.8
スペイン	8,656.0	11,451.5	2,087.9	546.4	77.0	6,881.1	1,859.1
ユーゴスラヴィア	3,699.8	4,755.6	2,169.7	2,201.8	25.9	346.4	11.9
NICs計	102,996.8	136,970.1 (100.0)	20,403.0 (14.9)	18,641.7 (13.6)	10,616.3 (7.8)	79,134.8 (57.8)	8,174.2 (6.0)
低開発国計	298,051.5	414,641.8 (100.0)	127,816.8 (30.8)	83,016.1 (20.0)	30,724.9 (7.4)	156,325.7 (37.7)	16,758.3 (4.1)
項目別残高に占めるNICsのシェア	34.6	33.0	16.0	12.8	34.6	50.6	48.8

(注)(1) ()内の数値はNICs計と低開発国計の項目別構成比。

(2)本表の低開発国計とは、世銀に対して債務に関し十分に信頼しうる報告を行った96か国についてのものである。

(出所)表1に同じ。統計表・第3表より作成。

達するのである。他方、二国間(公的)援助は一五%を占めるに過ぎない。

以上のNICsの債務構造の特徴は、低開発国計のそれと比べると一層明確となる。金融機関からの借入シェアは、低開発国平均の一・五倍以上である一方、二国間(公的)はその半分以下である。このため、債務項目別の低開発国合計に占めるNICsのシェアは、全金融機関で五〇・六%、「その他」で四八・八%、輸出信用で三四・六%という高率にあるが、二国間(公的)は一六・〇%を占めるに過ぎない。

つまり、前節でみた低開発国の債務残高の三分の一以上を占めるNICsの債務は、とりわけ金融機関への圧倒的依存を通じて実現されたのである。なお、NICsの債務構成では比較的シェアの小さい「その他」や輸出信用の項目が、低開発国計に占めるシェアで大きいことが、その発行などに信用を必要とする項目でNICsへの集中傾向を示していることを意味しよう。

さて、債務の増大、殊に民間の金融機関にその六割近くを依存するNICsの債務の増大は、当然のことながらその返済額を急増させる。先のCIAレポートにより、主要NICsの元利償還額を確認すると、七三年〜七八年の間にブラジルは二五億ドルから八〇億ドルに、メキシコは一八億ドルから五〇億ドルに、韓国は六億ドルから一七億ドルに、台湾も三億ドルから九億ドルに、シンガポールさえ四〇〇〇万ドルから三億三〇〇〇万ドルに激増している。なお、七九年以降も次節で論じるように、金融機関への一層の依存を通じ、返済額を更に急増させているのである。

債務の返済額の増大は、NICsの経済に確かに一定の金融上、経済上の負担を強いるが、この負担を便宜的に示す指標として輸出額に対する返済額の比率、即ち債務返済比率をみることにしよう。

表4 対外公的債務返済額の財・サービス輸出額に対する比率 (%)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
ブラジル	13.3	12.9	16.6	18.5	20.7	30.3	34.6
メキシコ	22.2	18.8	25.1	31.1	43.4	53.4	64.1
韓国	15.3	10.3	11.6	9.7	9.2	10.7	13.5
台湾	3.5	2.6	3.8	3.5	4.3	4.4	4.0
香港	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1
シンガポール	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	2.3	1.3
ギリシャ	8.5	8.7	10.5	9.7	9.1	8.4	8.4
ポルトガル	2.3	1.9	2.7	2.8	3.1	4.0	5.3
スペイン	3.3	2.4	2.7	3.3	4.5	10.1	5.6
ユーゴスラヴィア	5.4	5.3	5.5	3.3	3.9	3.4	4.2

(注)債務返済比率は、実際の債務返済支払額に基づいており、約定返済額によるものではない。

(出所)表1に同じ。統計表・第4表より作成。

表4が示す如く、ブラジルとメキシコの二大債務国はその比率を急速に高め、それぞれ七三年の一三・三%と二二・二%から七九年には三四・六%と六四・一%とした。韓国はこの比率も比較的高く一〇%台にあり、NICsでは韓国を含めた上記三國で債務返済比率が高いといえよう。しかし、他のNICsではそれ程高率ではなく、ヨーロッパNICsで最大のギリシャが七九年で八・四%に達し、最高率である。アジアNICsでは香港の〇・一%とシンガポールの一・三%のように極めて低率である。しかも、この期間を通じて殆どのNICsは、この比率をそれ程高めていないのである。NICsの確実な債務返済額の増大にも拘らず、むしろこの比率を低下しているNICsさえあるのである。

ところで、高率の債務返済比率がむしろその国の信用度を示すものだとの見解さえ一部にあるように、この比率は各国の輸出構造の安定性、多様性や将来性、外貨準備状況等に依存している、債務状況を示すには不十分な指標である。この比率は、むしろ対外支払いにおける債務返済の一定のウェイトを示すものであろう。いずれにせよ、債務額の大きいブラジル、メキシ

コで、とりわけこの比率が高いにしても、NICsを全体としてみると、債務の急増にも拘らず、比較的安定しており、注目に値しよう。

ところで、一九七九年の全周辺低開発国の金融機関借入総額の五〇・六%、当該グループの対外公的債務残高の五七・八%を占めたNICsの金融機関からの借入(表3)は、周知のように、ユーロカレンシー市場を中心とする国際金融市場からの借入れであった。比較的低い民間資金への依存を示していた韓国でも、既述のように七八、七九両年の外資調達の実に八五%は国際金融機関、とりわけユーロ市場からの調達であった。一九七〇年代中項より急増した民間資金、特に金融機関等とは、主にユーロカレンシー市場からの借入れだったのである。ところが、この国際金融市場からの資金調達は、七八、七九年頃からその借入条件が悪化する傾向がみられるようになってきているのである。

(註)一 前掲CIAレポート、第A-6表による。

(3) ユーロカレンシー市場とNICs

NICsの民間資金への益々の依存は、実はユーロカレンシー市場をはじめとする国際金融市場への依存であった。表5はNICsへの一年以上の満期のユーロカレンシー・クレジット額(グロス)を示しているが、その伸びは顕著で、一九七九年には二三四億七〇〇万ドルに達し、七一年の二六・六倍の規模となっている。伸び率をみると、世界全体としての伸び率が低下傾向を示す七四、七五年と七八年にも、NICsの鈍化は緩やかで、堅調な伸びを示し、結局、七五年と最終年にはクレジット総額の三三%と三五%を占め、二つのピークを形づくってさえている。ユーロ・クレジット市場に占めるNICsの位置がいかに大きいものであるかが窺われよう。

ユーロ・クレジットを国別にみると、最大の借手はメキシコで七四億ドル(七九年)に達し、次いでブラジルの五五億ドル、スペインの三七億ドル、韓国の二六億ドルと続いて、これらのNICsが主要な借手であることがわかるが、それぞれの国は七〇年代を通じ急速にその規模を拡大している。七〇年代初めにユーロ・クレジットが殆どゼロか僅少であった他のNICsでもこの傾向は同じで、七〇年代後期に急速に規模を拡大していることも興味深い事実である。ところで、ブラジル、メキシコに明瞭に示されており、韓国などでもある程度確認できるが、主要NICsのユーロマネー市場への接近が石油危機以前に既に一定程度みられ、それが石油危機以降その規模を飛躍的に拡大させた点ももう一つの特徴であろう。NICsのユーロ市場への依存が七〇年代

を通じ一層強くなり、一大借入グループとして登場している主要な原因については、次章以降で論じることにして、ここでは、最近のユーロマネー市場の貸出条件等について触れることにしよう。OECDのレポートによると、ユーロカレンシー・クレジットの平均満期は一九七五〜七九年の間に六年以下から中頃で一〇年以上に緩和され、その後七九年には八年に短縮されている。貸出金利についても、その基準となるロンドン銀行間オファ・レート(LIBOR)に利鞘(スプレッド)を加えた貸出金利は、平均で七二年の二%以上から七七年には八%以下になり、その後反転して七八年に約一%、七九年には二%以上になった。八〇年は、とりわけ合衆国ドル・レートの上昇によりスプレッドの上昇がみられ、この比率は七八年の二%から七九年に一%以下になったが、八〇年以降国により開きがあるけれども全体として一・五〜二%に増大しているという。つまり、ユーロ・クレジットの貸出条件は総じて、七六、七七年頃に最も緩和されたがその後悪化しており、この悪化したクレジットをNICsが大量に借入れていることになる。

借入条件の悪化は他の資料でも確認できる。主要NICsの先進国民間銀行からの債務総額のうち償還期間一年以内の債務のシェアは、一九七八年末と七九年末とを比較するとき、ブラジルで二五・五%から二九・二%、メキシコで三三・六%から三四・五%、韓国で三六・七%から五六・一%に上昇している。NICsが長期の安定的資金を必要とすることを勘案すればわかるが、これは借入条件の悪化を示すものである。なお、この比率(七九年)は先進国民間銀行全体で四三・五%、ラテン・アメリカ向け五九%、工業国向け八・五%であり、NICsをはじめとする非産油低開発国向け融資の期限が短く、当該国が「不利な取扱いを受けている」ことがわかる。

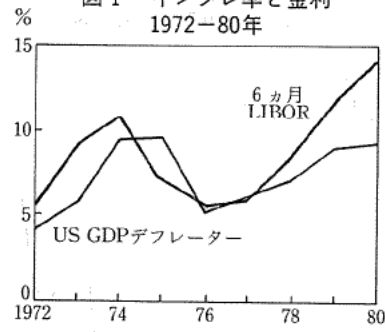
ところで、近年の周辺低開発諸国のユーロ・クレジットは、その殆どが変動金利方式の債務(VIR: variable interest rate debt)である。ニューヨーク連邦銀行の四季報は、「一九八〇年の低開発諸国のユーロ・クレジットの

表5 NICsへのユーロカレンシー・クレジット(グロス) (100万ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
ブラジル	212.0	577.0	822.1	1,605.0	2,119.8	3,318.3	2,231.4	5,658.1	5,513.8
メキシコ	140.0	490.0	1,177.5	1,478.4	2,165.9	1,984.8	2,661.9	6,705.0	7,416.5
香港	-	20.0	124.1	81.1	533.4	85.0	8.0	629.0	793.2
韓国	40.0	30.0	48.2	299.5	325.7	1,065.4	593.1	1,618.7	2,567.5
シンガポール	-	-	-	-	-	-	-	100.0	149.3
ギリシャ	60.0	330.0	509.6	437.9	239.0	324.4	257.0	487.5	945.0
ポルトガル	-	-	10.0	165.0	34.0	50.0	87.0	664.4	876.0
スペイン	420.0	233.0	489.0	1,109.1	1,015.4	1,861.6	1,926.6	2,182.0	3,695.0
ユーゴスラヴィア	10.0	255.0	273.0	549.3	72.6	83.5	354.4	624.4	1,512.0
上記NIC計	882.0	1,935.0	3,453.5	5,725.3	6,505.8	8,773.0	8,119.4	18,669.3	23,471.3
世界計	4,120.0	8,522.0	20,692.5	27,986.6	19,696.8	27,361.6	33,645.6	70,056.1	67,161.1
上記NICのユーロ・クレジットの規模				1971=100					
	100.0	219.4	391.6	649.1	737.6	994.7	920.6	2,116.7	2,661.2
ユーロ・クレジットの対前年伸び率(%)									
NIC計		119.4	78.5	65.8	13.6	34.9	△7.4	129.9	25.7
世界計		106.8	142.8	35.3	△29.6	38.9	23.0	108.2	△5.1
世界計に占める上記NICのシェア(%)									
	21.3	22.7	16.7	20.5	33.0	32.1	24.1	26.7	35.0

(資料・出所) UNCTAD, Handbook of International Trade and Development Statistics, 1979 Table 5・12 pp.442~444, 及び UNCTAD, Supplement 1980, Handbook of International Trade and Development Statistics, Table 5・12 pp. 322~324 より作成。

図1 インフレ率と金利
1972-80年



(出所) 表6に同じ, p.48.

ル、八〇年には二六億ドルに急増していることはいままでもない。韓国を中心とするNICsであることはいうまでもない。

主要NICsに集中的に表わされている巨額の債務のユーロカレンシー市場への依存とその借入条件の近年の悪化は、債務に対するNICsの経済的、金融的負担を益々大きくしていることは疑いがないのである。

- (註) 一 OECD, development co-operation, 1980 Review, p. 160.
- 二 JETRO「非産油途上国の累積債務問題—PART I—」一九八〇年十二月、一九頁。
- 三 D. Roberts, The LDC Debt Burden, Federal Reserve Bank of New York, Quarterly Review, Spring 1981, pp. 35~36.
- 四 世界銀行「世界開発報告一九八一年」四八頁。
- 五 「世界経済を覆う米国高金利の重圧」三菱銀行「調査」第三三三号、一九八一年三月、十二、十三頁。

表6 1979年末の変動金利債務状態(10億ドル)

	V I R 債務総額	外 資	貨 産	ネ ット バ ラ ン ス
金融機関からの主 要借入国(33国)	181.3	115.3		△66.0
うちブラジル	39.0	10.2		△28.8
メキシコ	29.6	8.0		△21.6
韓国	9.9	5.6		△4.3
スペイン	11.5	23.3		11.8
アルゼンチン	9.6	8.9		0.7

(出所)世界銀行「世界開発報告 1981年」p.48 より加工して引用。

殆どは、七年から一〇年の満期であった。満期の債務は往々にロール・オーバーされた。……債務総額のうちの間貸手部分については、金利は普通他の金利の動向に合せられて、一年に少なくとも二度調整される。この債務形態では、既存の債務に関してさえ、名目金利は時と共に大きく変動すると予想される」と記している。実際、「往々にロール・オーバーされる」短期のクレジットを含む変動金利債務(VIR)は、主要NICsで相当大きな額に達している。世界銀行のレポートによると、一九七九年末の変動金利債務は、低開発国上位三三か国で一八一三億ドルに達している。ところが、周辺低開発国はグロスの債務に対し資産を保有しているので、この分を差し引いたネットの額で見ると、主要三三低開発国のネットの借入額は六六〇億ドルに達するが、ブラジル、メキシコのネットがそれぞれ二八八億ドル、二一六億ドルで、これに韓国の四三億ドルを加えると、全体の八二・九%が三国に集中している。つまり、最大の債務国にネットの変動金利債務は集中していることになる(表6)。

この変動金利債務は貸手に対し、インフレ進行時に損失をまぬがれることを可能とし、また「金融引締め政策の下では、実質金利が一定期間以上(インフレに対し)負になる可能性がない」ため、有利である。だが借手にとっては、反対である。そこで合衆国のインフレ率とユーロ金利を比べてみると、図1のように、七四年〜七七年頃までの時期を除いてユーロ金利(六か月)がインフレ率を上回っている。つまり、変動金利債務はその期間を除いて借手に不利に作用していることがわかるのである。

なお、変動金利債務について、金利変動の金利支払額に対する最近の影響を試算した三菱銀行の調査報告によると、非産油低開発国の対外公的債務のうち民間金融機関からの借入部分を見ると、「七六・七七年は平均借入金利が低下を続けたことから、金利変動要因はむしろ支払金利額を減らす方向に働いている。だが、七九年および昨年(八〇年)についてみると、平均借入金利が両年とも前年比二・四ポイントの上昇を続けており(各々九・八%、一二・二%)、このため金利支払増加額に占める金利上昇による部分は七九年四割、昨年五割と上昇してきている」のである。ちなみに、この金利変動による支払増加額を確認しておけば七八年は四億ドル程度であったが、七九年には二〇億ド

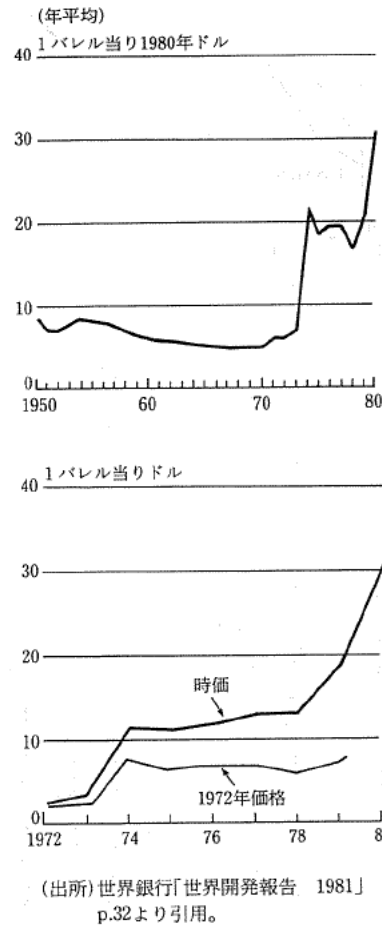
II 世界経済とNICsの債務累積

(1) 石油危機とNICsの経常収支

一九七〇年代の世界経済が二つの石油危機によって大きく揺さぶられたことは、周知の事実である。一九七三年一〇月に勃発する第四次中東戦争を契機とした第一次石油危機は、従来一バレル当り僅か約三ドルに過ぎなかった石油価格を四倍増の一三ドルに高騰させた。また、七九年春に起ったイラン革命は第二次石油危機を導き、この結果、七九年初めに一バレル当り約一三ドルの石油価格を一挙に二・五倍の三二ドルに上昇させた。なお、八一年末から石油価格は低下傾向にあるが、その前の八一年一月には三六ドルに達している。

戦後一貫して実質価格の低下をみた石油価格が一九七三年の石油危機をもって上昇に転じた(図2)原因は、OP

図2 石油価格, 1950-80年, 1972-80年



(出所)世界銀行「世界開発報告 1981」 p.32より引用。

ECの政治的要因もさることながら、本質的には石油市場の需給関係における変化、つまり買手市場から売手市場への転換であったことは、いまや益々はっきりと認識されるに至っている。戦後先進工業世界の比類なき高度成長は、そのエネルギーの圧倒的部分を安価な石油に依存することで達成されたのだが、七〇年代初めに資本主義の高成長との関係で石油資源の有限性が認識されるに至り、石油市場は一転して価格の上昇局面を迎えざるをえなかったのである。世界銀行の報告は次のように述べる。「低価格エネルギーは世界生産の未曾有の急成長に重要な貢献を果たした。しかし、この形態は無限に続けられるものではなかった。石油消費の増加率が埋蔵量増分の増加率を上回ると共に、石油価格は世界石油市場の運営法の如何にかかわらず上昇したであろう」と。この基本構図は、第二次石油危機においても変わりはないのである。二つの石油危機は本質的には、戦後先進資本主義の高成長の必然的帰結であると断言して、大過ないであろう。

石油危機が先進工業国と非産油低開発国に与えた打撃はいうまでもなく極めて深刻であった。ここではとりあえず国際収支面に限定するが、石油価格の高騰が各国の貿易収支を大幅に悪化させたのである。表7は、資本主義世界の経常収支を示すものだが、これによれば、第一次石油危機の七四年をもってOP EC諸国の黒字額は顕著に増大する。前年の七五億ドルから一挙に五九五億ド

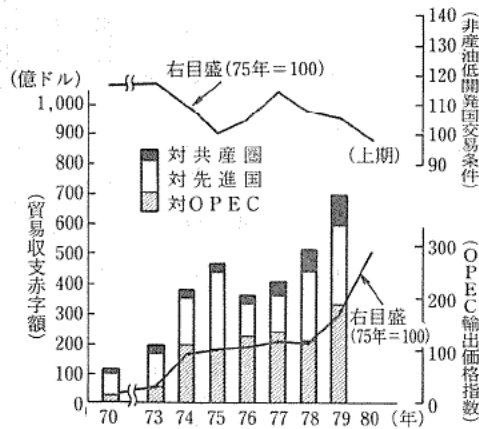
表7 世界の経常収支 (10億ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
OECD諸国	10	-26	-0.5	-18	-24	10	-35	-73	-40
OPEC諸国	7.5	59.5	27	36.5	29	4.5	68	116	82
非産油低開発諸国	-6	-26	-30	-17.5	-12.5	-22.5	-37	-50	-56
合計	8	-2	-21.5	-12	-16	-17.5	-7	-12	-22

- (注) 1. 統計上の誤差等のため、計は0になっていない。
 2. 本表では、非OECD諸国の経常収支を削除してある。三つのグループと合計との差が非OECD諸国の経常収支になる。
 3. 本表は、OECDの2つの報告書より作成してある。統計上の数値に違いがある場合は新しい報告書の数値をもって作成した。

(出所)OECD, Economic Outlook, 28, December 1980, 及び 26, December 1979 より作成。

図3 非産油低開発国の貿易収支



(備考) 1. 貿易収支はfob-fobベース。
 2. OPEC輸出価格指数は、IFS統計における石油輸出国の輸出価格指数を採用した。
 3. 交易条件=(輸出価格指数/輸入価格指数)×100
 (資料) UN-YITS, IMF-IFS
 (出所) 通産省「通商白書 1981年版」p.136より引用。

手に引受けているということができよう。

図3は、非産油低開発諸国の貿易収支の赤字要因を示すものであるが、第一次石油危機以降、対OPEC収支の赤字シェアが増大し「その規模は、毎年の貿易収支赤字の半分程度に達して」いる。残りの赤字の大半は対先進国部分であるが、交易条件の最も悪化した七五年と七九年に赤字幅の急増が確認される。交易条件の悪化要因は、一方でのインフレによる輸入価格の上昇である。第一次石油危機の七四、七五年で交易条件の悪化をみると、非産油低開発国の輸入は対前年比で、数量が七四年プラス一

ルに増大しているのである。これに反して、OECD先進諸国はこの時一〇〇億ドルの黒字から二六〇億ドルの赤字に、非産油低開発諸国は六〇億ドルの赤字から同じく二六〇億ドルの赤字に、大きく経常収支を悪化させた。その後、OPEC諸国は七八年に向けて黒字幅を小さくし、またOECD諸国も振幅はあるものの好転するのに対して、唯一非産油低開発諸国のみが恒常的な赤字拡大基調を続けている。

第二次石油危機の一九七九年以降、再びOPEC諸国の黒字の急増(七九年六八〇億ドル→八〇年一一六〇億ドル)と、OECD諸国、非産油低開発諸国の赤字拡大がみられる(それぞれ三五〇億ドル→七三〇億ドル、三七〇億ドル→五〇〇億ドルの赤字)。しかし、八一年の予想ではOECD諸国の赤字幅の再度の減少がみられるのと対照的に、非産油低開発諸国の赤字拡大傾向が窺われる。もともと八一年の世界の経常収支が、八〇年のパターンの拡大・継続であるとの、例えばロンドンの国立経済社会研究所(The National Institute of Economic and Social Research)のような予想もある。^(注) このような第二次石油危機の深刻度等の認識の違いからくる調整期間の相違があるにしても、第二次石油危機の経常収支動向は、結局、OECDの予想のようにならう。つまり、二つの石油危機を経験した一九七〇年代の世界経済の経常収支パターンから浮び上がる構図は、とどのつまり世界貿易を通じての非産油低開発諸国への赤字の集中的移転である。

では、どのような経路を通じて、非産油低開発諸国へ赤字が移転するのだろうか。まず第一は、非産油低開発諸国がOPEC諸国から輸入する石油価格の上昇を通じて、直接的な貿易収支悪化のそれである。次に、先進国との貿易を通じる経路であるが、これは「先進国の継続するインフレと高いエネルギーコストが、工業製品輸入価格を一層押し上げ、また、先進国における景気後退が低開発諸国の輸出需要に影響を与える」結果引起こされる、貿易収支悪化のそれである。この二つの経路を通じ、非産油低開発諸国は、OPECの黒字に対応する負担の多くを一

○・八%、七五年マイナス一・四%だったのに対し、価格の伸びは共にプラス四四・五%と六・六%であった。他方、輸出は先進国の景気後退を反映し、七五年には数量の伸びプラス一・四%、価格の伸びマイナス三・〇%となり、交易条件が悪化したのである。七九年の場合は、輸出・入の価格の伸び、数量の伸びは未だそれ程低い数値ではないが、価格の伸びで輸入の方が大きい(一五・二%に対し一八・〇%)のに対し、数量の伸びは輸出の方が大きい(八・二%に対し九・四%)関係にあり、やはり交易条件が悪化している。^(注)
 以上のような背景の下で非産油低開発諸国の経常収支赤字が、二つの石油危機を通じ一層拡大・悪化したことを確認できるが、当然にもNICsは、非産油低開発国の一大グループとして経常収支赤字の主要部分を占めている。

表9 非OPEC低開発国の経常収支赤字⁽¹⁾ 1973-1980年 (10億ドル)

	1973	1975	1976	1977	1978	1979	1980 (推定)
NICs ⁽²⁾	2.5 (22.7)	21.1 (44.9)	15.9 (46.8)	11.0 (35.5)	8.4 (23.3)	23.0 (41.1)	30.4 (42.2)
その他中所得国 ⁽³⁾	3.9	15.9	12.2	15.0	19.1	21.1	25.0
低所得国 ⁽³⁾	4.6	10.0	5.9	5.0	8.5	11.9	16.6
非OPEC・LDCs計	11.0	47.0	34.0	31.0	36.0	56.0	72.0

(注)(1)移転収支控除前の金額であるため、表7の非産油低開発国の経常収支とは一致しない。

(2)NICsは、本稿で定義した10国にアルゼンチンが加わる反面、香港とシンガポールはデータが不完全なため除かれている。なお、後者の二国の統計は、その他の中所得国に含まれている。また()内の数値は、非OPEC計に占めるシェアである。

(3)中所得国と低所得国の区分は、世界銀行のWorld Bank Atlasで1978年の1人当り所得が450ドル以上・未満による。

(出所) 表8に同じ。p. 78 Table IV-5より引用。

した石油危機の時期に急激にシェアを伸ばし、七五年と七六年のそのシェアはそれぞれ四四・九%と四六・八%、また七九年と八〇年のそのシェアも四一・一%と四二・二%に増大している。しかも、世界銀行の統計によれば、表のNICsに含まれるアルゼンチンの経常収支は、例えば七九年で一・六億ドルの黒字なのに対し、データが不完全なためその他の中所得国に加えられているシンガポール、香港のそれは一〇・九億ドルと八・一億ドルの赤字である。(八) これらを勘案すれば、表のNICsのシェアは更に大きくなる。

明らかにNICsは、戦後世界資本主義それ自体が生み出した石油危機のコストの相当部分を、経常収支赤字の増大を通じて負担していることがわかる。逆にいえば、戦後世界資本主義は、自らの資本蓄積の結果生じた石油危機の負担の大部分を非産油低開発国、とりわけNICsに移転しているのである。とはいえ、経常収支赤字規模の拡大は、赤字ファイナンスが実現しえてこそ、可能なものであって、NICsがこの赤字ファイナンスに成功したことの意味している。次節で、NICsの経常収支赤字の対外資金調達について論じよう。

先ず、NICsの対OPEC関係をみると、表8のように非産油低開発諸国の石油輸入総額に占めるNICsのシェアは、七八年で五六・四%を占め、第二次石油危機後は六〇%近くに達すると予想されている。石油輸入がNICsの総輸入に占めるシェアでは、七八年の二五%から八〇年には三七%に達し、この比率は非産油低開発国平均の石油輸入シェアより五%程高くなっている。NICsは石油輸入規模で非産油低開発国の半分以上を占め、しかも他の低開発国に比べて石油依存度が大きいという、石油危機の打撃を被り易い体質が浮びあがるのである。次に対先進国関係をみよう。OECDのレポートによれば、NICsの対OECD工業製品貿易収支は、七三年に一三八億五〇〇万ドルの赤字であったが、七九年には二四五億一〇〇万ドルの赤字に顕著に増大している。(七) さて、表9は、非OPEC低開発諸国、つまり非産油低開発諸国のグループ別経常収支赤字額を示している。これによると、NICsの経常収支赤字額は、石油危機前には全体の二〇%強であったが、その赤字額が巨額に達

表8 第二次石油危機のNICsに与える影響⁽¹⁾ 1978-1980年

	石油輸入額 (100万\$)			輸入総額に占める% ⁽²⁾		
	1978	1979 ⁽³⁾	1980 ⁽³⁾	1978	1979 ⁽³⁾	1980 ⁽³⁾
NICs ⁽¹⁾	17,870 (56.4) ⁽⁴⁾	25,110 (57.3) ⁽⁴⁾	40,900 (60.6) ⁽⁴⁾	25	30	37
ブラジル	5,950	7,300	10,500	29	36	45
メキシコ	4,600	6,600	9,900	21	27	34
韓国	2,210	3,400	5,900	14	17	23
非産油低開発国計	31,700 (100.0)	43,800 (100.0)	67,500 (100.0)	20	25	32

(注)(1)石油輸入額は、1979年の平均石油価格(1バレル19\$)と1980年のそれ(1バレル30\$)を適用して、1978年の輸入量に基づいて計算。ただし、1978年の輸入量の変更があるとの情報のある国については、石油輸入量の調整を行った。NICsの定義については、OECDの定義のうち香港とシンガポールが除かれる反面、アルゼンチンが加えられている。

(2)輸入額は財(石油を含む)とサービスを含む。

(3)1979年の数値は暫定、1980年のそれは推定。

(4)()内の数値は、非産油低開発国に対するNICsのシェア。

(出所) OECD, development co-operation, 1980 Review, p.79, Table IV-6より加工して引用。

(註) 一 世界銀行、前掲開発報告、一九八一年版、三三三頁。

二 伊藤誠氏は今回の世界的恐慌を論証するに当って石油危機が資本主義それ自体から生み出された点を強調されている。氏は次のようにいう。「最近のオイルクライシスの必然性と歴史的位相はそれに先だつ世界資本主義の蓄積過程自体から生じた経済危機の展開の一面として理解されねばならない」。ちなみに氏によれば恐慌のもう一つの要因は、先進諸国内部の労働力商品の供給余力にたいする資本主義の過剰蓄積である。恐慌論との関係はさておき、石油危機の論証にこの側面を否定することは出来ないであろう(伊藤誠「現代の資本主義―その経済危機の理論と現状―新地書房一九八一年一六六頁他」)。

三 ロンドンの国立経済社会研究所の世界の經常収支は下表の通りである。OECD諸国と非産油低開発国は八〇年の赤字規模を、八一年には更に若干増大し、石油輸出国は反対に黒字を増大させている(Stephen F. Prowen, Why the IMF is Increasing Its Role in Recycling, Eurooney, January 1981, p. 123)。

四 Tony Killick, Euromarket recycling of OPEC surpluses: fact or myth? The Banker, January 1981, p. 22.

五・六 通産省「通商白書一九八一年版」一三七頁。

七 OECD, The Impact of the Newly Industrialising Countries, Updating of Selected Tables from the 1979 Report, Paris 1981, p. 11, Table 10.

八 世界銀行、前掲開発報告一九八一年版、付表第一三表。

(2) オイル・マネーの還流とNICs

前節では、石油危機によるOPECの黒字に対応する負担の大部分がNICsによって担われていることを確認した。ところが、NICsにこの負担を可能とさせるものは、順調な対外資金調達である。第一章で論じた巨大な累積債務こそ、この対外資金調達の主要部分を構成していたのである。先ず、この点の検証から始めよう。

(i) NICsの対外資金調達構造

表10と11は、一九七八年の周辺低開発諸国の対外資金調達構造を示すものである。これによると、NICsは政府開発援助では五億ドル低開発国全体の僅か二・一%を占めるに過ぎないが、非譲許的フローは二二三億ドル全体の約四割を占め、とりわけ銀行貸付は五一・六%、債券は六〇・五%にもなっている。輸出信用については二〇億ドル全体の一六・六%とそれ程大きなシェアではないが、民間債務の圧倒的部分を構成する銀行貸付、債券で五〇%以上を占めているのである。そして、直接投資もその比率は四五・九%に達し、相当にNICsに集中している。グループ別の受入構造をみると、結局、NICsは銀行貸付(受取総額の五〇・九%)と直接投資(二三・八%)という二つの項目を柱として、他に輸出信用(八・九%)と債券(八・〇%)を加えて、受入の圧倒的部分を構成していることがわかる。そして、この構成は低所得国と比較するとき、著しく民間資金に依存していることが知られるのである。

いまや対外資金調達における債務の位置が明らかになったが、債務中の民間資金部分が主にユーロカレンシー・クレジットであったことは前章で論じた通りである。

(ii) ユーロ市場とオイル・マネーの還流

では、一体ユーロカレンシー市場をはじめとする国際金融市場は、何故NICsへ膨大な信用を集中させるのだろうか。勿論、低開発国グループに含まれ、政治的にも決して安定的とはいえない地域であり、それ故融資に多大なリスクを伴うにも拘らず、民間の国際金融市場は何故自らのリスクの負担において、対NICs融資を行うのだろうか。ここではユーロ市場側の要因を明らかにすることにしよう。

ユーロ・クレジット市場の資金の源泉から確認する必要があるが、オイル・달러、あるいはオイル・マネーの

註3の表 世界の經常収支 (10億ドル)

	1979 (推定)	1980 (推定)	1981 (予想)
O E C D 計	-36	-98	-103
他の先進国	-	+1	+2
石油輸出国	+78	+142	+154
非産油低開発国	-46	-59	-67
中央計画経済国	+5	+14	+14

(資料) National Institute Economic Review, No. 94, November 1980.

表10 主要低開発諸国グループ別の対外資金受入構造⁽¹⁾1978年(100万米ドル)

	全低開発国	NICs ⁽²⁾	LLDCs ⁽³⁾	OPEC 諸国
政府開発援助(ODA)計	23,450(100.0)	501(2.1)	13,440(57.3)	616(2.6)
DAC 二 国 間	13,124(100.0)	350(2.7)	6,811(51.9)	340(2.6)
OPEC 二 国 間	2,970(100.0)	40(1.3)	1,502(50.6)	24(0.8)
国 際 機 関	5,996(100.0)	97(1.6)	4,401(73.4)	105(1.8)
そ の 他	1,360(100.0)	14(1.0)	726(53.4)	147(10.8)
非譲許的フロー計	56,159(100.0)	22,318(39.7)	5,470(9.7)	13,644(24.3)
銀行貸付	22,514(100.0)	11,625(51.6)	1,053(4.7)	4,844(21.5)
債券	3,027(100.0)	1,832(60.5)	115(3.8)	662(21.9)
輸出信用	12,247(100.0)	2,030(16.6)	1,226(10.0)	5,757(47.0)
公 的 ⁽⁴⁾	2,999(100.0)	1,108(36.9)	370(12.3)	862(28.7)
民間 ⁽⁵⁾	9,248(100.0)	922(10.0)	856(9.3)	4,895(52.9)
直接投資 ⁽⁵⁾	11,833(100.0)	5,436(45.9)	873(7.4)	2,015(17.0)
OPEC 二 国 間	1,020(100.0)	65(6.4)	286(28.0)	293(28.7)
国 際 機 関	3,408(100.0)	1,305(38.3)	676(19.8)	58(1.7)
そ の 他	2,110(100.0)	25(1.2)	1,241(58.8)	15(0.7)
総 計	79,609(100.0)	22,819(28.7)	18,910(23.8)	14,260(17.9)
受人国のGNPシェア	100.0	42.5	19.7	17.5
人口シェア	100.0	15.7	60.7	4.5

(注)(1)所得グループ間で地理的に分類不能として報告された額を分類するために、事務局の評価を含んでいる。中国は除く。
 (2)NICsとは、アルゼンチン、ブラジル、ギリシャ、香港、韓国、メキシコ、ポルトガル、シンガポール、スペイン、台湾、ユーゴスラヴィアの11か国とする。
 (3)LLDCsとは、世界銀行 World Atlas で1978年の1人当たり所得が450ドル未満の国である。
 (4)直接的輸出信用のみ。民間投資と輸出信用のための支援ファンドを除いている。それらは後の2つの項目分類として地理的に分類されている。
 (5)公的部門によって、供給された支援ファンドを含む。
 (出所)表8に同じ。p. 88より作成。

表11 低開発国グループ別の対外資金受入構造 1978年 (%)

	全低開発国	NICs	LLDCs	OPEC 諸国
政府開発援助(ODA)計	29.5	2.2	71.1	4.3
DAC 二 国 間	16.5	1.5	36.0	2.4
OPEC 二 国 間	3.7	0.2	7.9	0.2
国 際 機 関	7.5	0.4	23.3	0.7
そ の 他	1.7	0.1	3.8	1.0
非譲許的フロー計	70.5	97.8	28.9	95.7
銀行貸付	28.3	50.9	5.6	34.0
債券	3.8	8.0	0.6	4.6
輸出信用	15.4	8.9	6.5	40.4
公 的	3.8	4.9	2.0	6.0
民間	11.6	4.0	4.5	34.3
直接投資	14.9	23.8	4.6	14.1
OPEC 二 国 間	1.3	0.3	1.5	2.1
国 際 機 関	4.3	5.7	3.6	0.4
そ の 他	2.6	0.1	6.6	0.1
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表10より作成。

還流として知られるように、石油危機以降のユーロ市場の主な資金源は、石油輸出の余剰資金であった。OPEC諸国の余剰資金は既に表7でみたように、石油価格急騰時の大幅な増大の後、縮小傾向を示すが、確かに巨額の經常収支黒字分を保持している。一九七四年の黒字幅は五九五億ドル、七九年は六八〇億ドル、そして八〇年は一六〇億ドルの黒字を計上しているのである。

巨大な余剰資金を保持する石油輸出にとつての主要な関心の一つは、これらの金融資産の素質価値を如何に維持するかである。フロート制下の為替ヘッジ政策として、また世界的インフレ下での資産保持のため、一定規模の資産を流動的な短期資金で保持する一方、直接投資や通貨の多様化等を通じて、資産価値を維持することが必要となる。

国際決済銀行(BIS)の資料から石油輸出の余剰資金の運用状況をみよう。表12のように、七四年から七九年の間に総額一〇八〇億ドルの短期資金が先進国に流入した。そのうち八八億ドルがユーロ市場への預金であり、他はアメリカ、イギリスでの国内通貨預金、または両国の財務省(大蔵省)証券の取得であった。長期資金は、主に回教国の非産油低開発国へのOPECの援助を中心とする「特別の二国間取決め及びその他の投資」と株式、不動産投資をはじめとする「その他」への投資であった。七四年と七九年にとりわけ銀行預金及び短期証券が多いのは、オイル・マネーの急増に見合う長期資金の投資先を直ぐに見出せなかったことにもよるが、銀行預金等のシェアは全体で半分弱に達しており、またユーロ市場への預金を表わす「外国通貨市場での預金」は全体の三八・四%に達しており、先にみた流動的形態での資産保持というOPECの運用上の選択によるものである。つまり、歴大な石油輸出の黒字運用部分の半分弱がユーロ市場をはじめとする国際金融市場に流入していることがわかる。同じ資料は別の箇所でも、この預金の内訳を次のように示している。BISへの報告銀行が確認できる石油輸出の預金は、一九七九年の預金のうち一三%がアメリカの預金、五%がその他の国の預金、そして残りの八二%がユー

カレンシー市場の流動性を著しく増し、その発展を促す源泉サイドの要因となつたのである。実際ユーロカレンシー市場の規模は七〇年代の不況下にあつても一度たりとも縮小することはなかつたが、ユーロカレンシー資金の實質的増加分のうち圧倒的部分は石油輸出の還流部分であつた。表13は、ユーロカレンシー資金の源泉及び使途を地域別にみたものであるが、源泉と使途のバランスをみるとネットの資金供給地域は七九年で石油輸出とアメリカとB I S 報告提出ヨ

表12 石油輸出国：投資資金の運用 (推計) (10億ドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1974-78	1974-79
銀行預金と短期証券：								
アメリカでのドル預金	1.9	1.1	1.8	0.4	0.8	4.9	6.0	10.9
イギリスでのポンド預金	1.7	0.2	-1.4	0.3	0.2	1.4	1.0	2.4
外国通貨市場での預金	22.8	9.1	12.1	10.6	3.0	31.2	57.6	88.8
アメリカとイギリスでの財務証券	4.8	0.6	-1.0	-1.1	-0.8	3.4	2.5	5.9
計	31.2	11.0	11.5	10.2	3.2	40.9	67.1	108.0
長期投資：								
特別の二国間取決め及び他の投資	11.8	12.4	12.2	12.7	8.7	11.8	57.8	69.6
国際機関への融資	3.5	4.0	2.0	0.8	0.1	-0.4	9.9	9.5
アメリカとイギリスの政府証券	1.1	2.2	4.1	4.5	-1.8	-0.9	10.1	9.2
その他 ⁽¹⁾	8.7	6.1	8.5	5.8	3.3	2.4	32.4	34.8
計	25.1	24.7	26.8	23.3	10.3	12.9	110.2	123.1
ネットの投資合計	56.3	35.7	38.3	33.5	13.5	53.8	177.3	231.1

(注)(1)アメリカ、イギリスにおける株式、不動産投資及び外貨貸しを含む。
 (2)本表では、貿易信用と対外借入を含んでいる。
 (3)石油輸出国の経常収支は、1979年で630億ドルの赤字である。
 (出所) B I S 「世界金融経済年報1979-1980年」p. 143, 表2-8より引用。

表13 ユーロカレンシー資金の源泉および使途の推定値 (ネット) (10億米ドル)

	報告・提出 ヨーロッパ地域 合計	提出 うち非銀行	アメリカ	カナダ 及び 日本	その他 の 先進国	東欧	オフショア 金融 センター	石油 輸出国	低開 発国	分類 不明	合計
(使途A)											
1973	40.9	29.5	26.2	14.7	7.4	18.7	14.3	1.7	132.0		
1974	61.5	41.3	18.2	18.2	20.4	10.1	26.7	3.5	15.7	2.7	177.0
1975	63.0	43.6	16.5	20.2	25.8	15.9	35.6	5.3	19.5	3.2	205.0
1976	74.4	51.5	18.2	21.6	33.0	20.8	40.8	9.6	24.7	3.9	247.0
1977	110.4	77.3	21.3	18.7	30.8	25.7	43.9	15.7	30.3	3.2	300.0
1978	139.5	94.5	24.6	24.6	34.7	31.4	55.0	24.3	40.1	2.8	377.0
1979	171.3	111.3	36.7	33.0	40.5	36.0	67.5	30.4	55.1	4.5	475.0
(源泉B)											
1973	50.8	27.5	19.3	17.7	3.7	12.5	24.6	3.4	132.0		
1974	67.8	37.1	11.9	8.7	18.5	5.1	17.8	29.1	15.5	2.6	177.0
1975	79.5	39.2	15.4	8.3	19.9	5.4	21.8	34.6	16.2	3.9	205.0
1976	86.7	45.5	18.8	10.5	21.3	6.4	30.1	45.2	21.3	6.7	247.0
1977	117.3	56.0	25.4	8.4	18.8	7.0	33.4	54.5	29.6	5.6	300.0
1978	144.5	70.1	37.0	13.0	26.2	8.8	45.4	54.7	39.8	7.6	377.0
1979	174.0	93.0	50.5	15.2	31.7	13.0	52.8	81.0	47.8	9.0	475.0
(B-A)											
1973	9.9	△2.0	△6.9	3.0	△3.7	△6.2	10.3	1.7	0		
1974	7.2	△4.2	△6.3	△9.5	△1.9	△5.0	△8.9	25.6	△0.2	△0.1	0
1975	16.5	△4.4	△1.1	△11.9	△5.9	△10.5	△13.8	29.3	△3.3	0.7	0
1976	12.3	△6.0	0.6	△11.1	△11.7	△14.4	△10.7	35.6	△3.4	2.8	0
1977	6.9	△21.3	4.1	△10.3	△12.0	△18.7	△10.4	38.8	△0.7	2.4	0
1978	5.0	△24.4	12.4	△11.6	△8.5	△22.6	△9.6	30.4	△0.3	△0.4	0
1979	2.7	△18.3	13.8	△17.8	△8.8	△23.0	△14.7	50.6	△7.3	4.5	0

(出所) B I S 年報1975~1980年各年版より作成。

ロカレンシー預金であった。通貨面では、全体の七〇%がドル建て、次いでドイツ・マルク建約一四%、イギリス・ポンド建八%であった。預金通貨の多様性も、フロート制下での資産価値の維持のための政策であろう。なお、OPECの資金運用は、信用度の高い極めて限られた国際的銀行への預金、そして政府証券の購入という非常に保守的、堅実な資金運用である点を確認しておく必要がある。

(iii) ユーロカレンシー市場とNICs

ユーロカレンシー市場は既に一九六〇年代半頃よりその規模を著しく拡大していたが、このユーロ市場へのオイル・マネーの供給とNICsを中心とする非産油低開発国の膨大なローンの需要とは、石油危機以後のユーロ市場の発展の主要な要因の一つであったということが出来る。一九七四年から七九年に一〇八〇億ドルという巨額のオイル・マネーの「銀行預金及び短期証券」のユーロカレンシー市場をはじめとする国際金融市場への流入(表12)は、ユーロ

表14 非産油低開発国へのユーロ市場の貸付 1979年末 (10億ドル)

	グ ロ ス	ネ ッ ト
非産油低開発国	158.8(100.0)	68.5(100.0)
うち5大借入国		
ブラジル	36.9(23.2)	28.8(42.0)
メキシコ	30.7(19.3)	22.5(32.9)
韓国	10.3(6.5)	7.2(10.5)
アルゼンチン	13.1(8.3)	5.4(7.9)
リベリア	6.8(4.3)	4.4(6.4)

(資料) Bank for International Settlement, International Banking Developments—first quarter 1980 (Basle, July 1980).

(出所) T. Killick, Euromarket recycling of OPEC surpluses: fact or myth? The Banker, January 1981, p. 22 より引用。

ロッパ地域の三地域のみである。そして、そのうちの七〇%以上を石油輸出国が供給している。七六年以降、アメリカが債権超過国になった点を除けば、石油危機以降の趨勢はあまり変化がなく、石油輸出国は最大の資金供給地域となっているのである。なお、源泉を地域別の額でみると、石油輸出国は第一次石油危機以前は源泉の七〇%程度であったが以後急増し、七九年の末には一七・五%に、そして八〇年第三四半期には一九%に達している。^(c)

他方、非産油低開発国の使途と源泉をみると、使途は石油危機以降七九年までで一五七億ドルから五五一億ドルに顕著に増大し、東欧、オフショア金融センター、カナダ及び日本と共にネットの負債地域である。^(c)

ところで、非産油低開発地域はネットの負債地域であるにしても、負債(使途)の急増に伴い資産(源泉)もそれに見合って増加し、地域全体として比較的小規模のネットの負債となっている。そもそも経常収支の赤字ファイナンスとして膨大な債務が取入れられたのであれば、資産の増大がそれに伴って増大し、ネットでそれ程の負債とならないということはどういうことか。

表14は、一九七九年の非産油低開発国へのユーロ市場の貸付をグロスとネットで見たものである。グロスで一五八億ドルに達する貸付額は資産を除いたネットでみると六八五億ドルで、グロスの四〇%強となっている。ところが、このネットの貸付額の実に九九・七%がネットの借入額上位五国によって占められ、しかもブラジルとメキシコ、韓国のNICsが三位までを占め、NICs

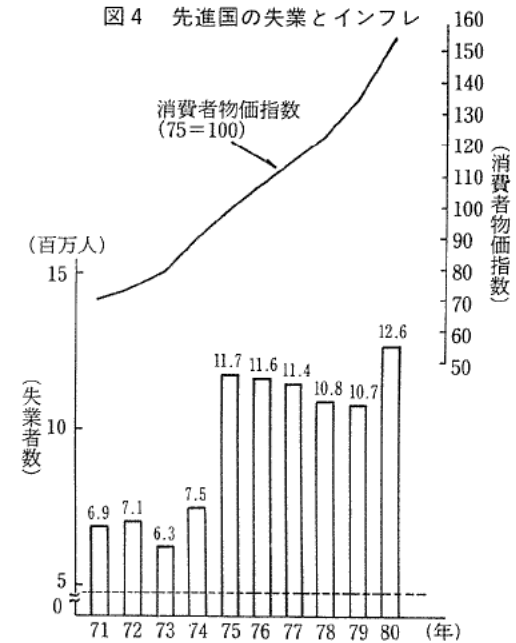
だけで全体の八五%に達してさえいる。また、ネットの借入について、所得グループ別にみた他の資料によると、NICsが属する高所得低開発国は圧倒的なネットの借入グループであるが、最も貧しい低所得国はネットで資産の方が大きい債権国になってさえいる。^(c) 以上の現象は、NICsが低開発国の実質的なネットの借入国であることを示している。

もともと、世界のあらゆる地域と同様、NICsも一定程度の資金を有しているが、これはフロート制下で、為替ヘッジ操作を強制されたことによる。ユーロ市場の発展を分析する場合、この側面がその規模を全体として底上げしている点は本質的に重要と思われる。^(c)

さて、こうして、オイル・マネーのユーロカレンシー市場を経由したNICsへの流入を確かに確認できるのである。それにしても、オイル・マネーの還流によるユーロカレンシー市場の規模の拡大があるにしても、ユーロ銀行にとって貸付リスクの大きい非産油低開発国、とりわけNICsに何故大量の資金を貸付けたのだろうか。

石油危機の先進国経済への影響を思い起こしてみよう。石油危機は、いうまでもなく甚大な打撃を先進工業国に与えた。一九七四〜七五年当時の先進工業国は、戦後初のマイナス成長を経験しなければならぬばかりか、インフレを伴い、スタグフレーションに突き落されていた。図4は先進五か国の失業者数とインフレ指数を示しているが、これによると第一次石油危機の直撃を受けた一九七五年の失業者は一七〇万人に達し、その後七九年に向け減少したものの、第二次石油危機後の八〇年には再び一二六〇万人に急増している。他方、インフレの高進は不断に続いている。^(c)

先進国の景気後退は、国際金融機関をして、オイル・マネーの還流分も加えた膨大なユーロカレンシー市場の投資先を先進国の外に競って見出すことになった。外資の深刻な不足に悩み、その埋め合せの資金調達に追われる非産



(注) 1. 先進国は、日本、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツの5か国とする。
 2. 失業者は、各国の単純合計とする。
 3. 消費者物価指数は、各国消費者物価指数(75=100)を各年のGDP(名目)で加重平均したものの。
 (資料) OECD-Main Economic Indicators.
 (出所) 通産省「通商白書 1981年版」p.4より引用。

油低開発国、殊に順調に工業製品を輸出し続けるNICsは、最大の貸付先となることのできたのである。OECDは次のように報告している。一九七〇年代半ば以降の民間銀行の対低開発国貸付の大量の増加は、(1)豊富な流動性、(2)貸手にとっての魅力的な利潤動機、(3)借手のクレジット需要の増加の反映である。「多くの民間銀行にとって、発展途上国への貸付は、

それらの銀行の利潤の主要な源泉となり、また往々に国内のクレジット需要の不振と銀行間の競争の激化に直面してビジネスを拡大させる唯一の方法でもあった。多くの発展途上国にとっては、民間銀行の貸付は容易に獲得される点で、また『コンディショナリティ』が実質的にない点で——借手が相当に重きをおく利点である——魅力的であった」と。前章でみたNICsのユーロカレンシー市場からの債務は、基本的には以上のような貸手側の背景の下で可能となったのである。

では、何故他の低開発諸国でなくNICsでなければならなかったのか。それは、NICsの経済政策と無関係ではないが、先ず次章でNICsの工業化の達成を確認し、それに債務が極めて重要な役割を果たした点からみていくことにしよう。

(註) 一 一九七四年と七九一八〇年のOPECの大幅な黒字額は勿論第一次と二次の石油危機による石油価格の高騰から生じるが、両危機間の経常収支は七八年に向け縮少傾向を示し、七八年では僅かな黒字になった。この原因は、いわゆるOPEC内の主としてハイ・アブソーバー国、つまり国内開発政策のために大量の工業製品を輸入する国の経常収支が、その輸入のため悪化し、また七八年では赤字にまで至ることによっている。ハイ・アブソーバー国とロー・アブソーバー国の経常収支は下表の通りである。

- 二 Stephen F. Frowen, op. cit., *Euronomey*, January 1981, p. 126.
- 三 国際決済銀行(BIS)第五〇次年次報告、東京銀行調査部訳「世界金融経済年報一九七九〜八〇年」十一房出版、一六八頁。
- 四 A・C・ボルゼカンスキーは、この点をアメリカ銀行の国際金融活動の活発化の要因の一つとして挙げているが、これはユーロ دلار、あるいはユーロカレンシー市場の発展の要因でもある。もっとも彼の論稿はいまや米銀の国際金融活動の全盛期は終わったとするものである (Auturo C. Porzecanski, *The International Role of U. S. Commercial Bank: Past and Future*, *Journal of Banking and Finance*, North-Holland Publishing Company, March 1981 Vol. 5, No. 1, p. 5.)。
- 五 ユーロ市場の規模については表13を参照のこと。なお、ユーロ市場の発展について、参考までにロンドンへの各国国際銀行の進出動向を示しておく。

ロンドン進出外国銀行数は、一九八〇年で四〇一行に昇り、この数字は、七一年の一九九行の二倍を超えている。そして世界最大一〇〇行のうち五行を除くすべての銀行がロンドンに進出しているのである。このため八〇年のイギリスの全銀行資産の五七%、ロンドンのユーロカレンシー貸付額の七一%が外国銀行によるものであったという (Carol Parker, *Foreign Banks in London, New Opportunities for Expansion*, *The Banker*, November 1980, pp. 87-91)。

六 表13「八〇年については、BIS資料による通産省の計算(「通商白書一九八一年版」一六四頁)。

七 ネットの負債地域として、東欧が二三〇億ドル(七九年)ものネットの借入れ地域になっている点は

註1の表 OPECの経常収支 (10億ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
ハイ・アブソーバー国	3/4	23 3/4	1 3/4	7 1/2	1 1/2	-11	24	15	2
ロー・アブソーバー国	7	35 1/2	25 1/4	29 1/4	27 1/2	15 1/2	44	101	81

(出所) OECD, *Economic Outlook* 28, December 1980, p. 125.

注目に値する。国際金融市場と世界資本主義に有する東欧の役割はNICsを中心とする低開発国がそれらに有する役割と基本的には同じものである。またシンガポールや、香港、バハマ、バミューダ諸島等のオフショア金融センターの使途と源泉の急激な拡大、そしてネットの負債は、非産油低開発国や、東欧のそれとは性格を異にしているように思われる。これについては本節の注九を参照されたい。

八 T. Killick, op. cit., pp. 19, 20.

九 表13から読みとれる次の点は重要である。つまり、NICsを含めどの地域も負債に見合う程度の資産を有し、戦後最大の不況下にある先進国でも資産規模を確実に増加させており、またシンガポール等のオフショア金融センターも同じく急速にその規模を拡大させているという事実である。これは勿論、オイル・マネーの還流では説明しえない。この点について本山美彦氏は興味深い説を展開されている。要約すれば、IMF体制崩壊後のフロート制が、為替リスク回避のために、公的・民間を問わず経済主体をして、為替ヘッジ操作を強制し、短期資金手当の増大を引起こしている。この帰結は、「生産的投資に回されるはずの資金がますます生産部面から遊離して短期化し」、国際金融市場における過剰流動性の出現となる。

だが、主に低開発国とコメコン地域の大口の需要が、この発現を阻止している。つまり「過剰流動性による市場の爆破は目前にある。それが辛うじて抑えられているのは、途上国からの資金需要が豊富にあるからである」(本山美彦「ユーロ市場の肥大化と途上国」オフショア金融市場におけるシロベリング・アウト機能とその受け皿」『経済評論』日本評論社、一九八二年一月号、一一九頁及び一二二頁)。

氏の論点はユーロカレンシー市場の負債と資産の関係、クレジットのクロスとネットの差、最貧国がむしろ債権国になっているというパラドックス、また、石油危機後も急成長するユーロ市場等を説明する場合有効性を発揮し、ユーロ市場の本質に迫っているといえよう。

十 E・マンデルは七四〜七五年の先進国の失業者が合計で一四〇〇〜一五〇〇万人に達したと報告している(E・マンデル「国際資本主義経済の全般的景気後退」『世界経済分析—インプレコル誌特集—』柘植書房一九七五年、一一二頁)。

十一 OECD, op. cit., 1980 Review, p. 161. 「コンディショナルティ」とは、IMFが融資を提供する場合、融資先の経済運営について、IMFが強力な指導上の政策介入権をもつ融資条件のことである。

III NICsの工業発展と債務累積

(1) NICsの輸出指向型工業化

石油危機の一九七〇年代を通じ累積債務規模を益々増加させるNICsは、そもそも「NICs」という用語自体が新しく工業化を推進する国々、つまり新興工業諸国の略語であったように、既に六〇年代後半以降工業製品輸出を急増させる国々であった。経済発展戦略を輸出指向型工業化に求めたNICsは、折しも高度成長を続ける先進国市場に依存して、その工業化を実現し、しかも石油危機以降もその工業化を順調に継続した国々であった。勿論NICsへの債務の累積は、この経済発展と多面的側面をもつて深く結びついている。NICsの工業化を確認しよう。

表15・16は、主要NICsの工業生産と輸出動向に関する諸指標を示すものである。主要NICsの工業生産は、既に六〇年代に先進工業国の成長を大きく凌駕している。先進工業国の平均成長率五・七％に対し、韓国のそれは一七・二％、台湾一六・四％、シンガポール一二・六％と続き、最も低率の香港でも八・二％に達していた。この高成長は七〇年代に入って、全体的に成長率の低下がみられるものの、先進工業国と比べると、やはり非常に高い水準を維持している。七〇〜七七年の平均工業成長率は、先進国の三・二％に対し、最低の成長率であったメキシコですら六・二％を維持し、最高の韓国では一七・〇％に達していた。

こうした工業発展は、七〇年代にはNICsの産業構造を先進国と比べ遜色ないものにした。実際、先進国のGNPに対する工業生産シェアは、七七年で三七％であるが、工業生産シェアの最も低い香港ですら三一％であり、六〇年代の三四％からむしろ低下して、これも香港の第三次部門の発展に関わるものである。また、台湾のシェアは四五％の高水準にあり、GNPに対する工業生産のシェアからみれば、NICsと先進工業国との間には

何の差もないのである。

輸出との関係でも、NICsの輸出伸び率は石油危機以降その伸びに低下を示すが、先進国と比べると、韓国、台湾を筆頭に非常に高く、やはり、例外的な伸びを実現している。表のNICsの平均は六〇年代後半から七〇年代を通じて二〇%を維持し、特に石油危機後の韓国の成長率は三二・九%もの水準にあった。

この輸出は主に工業製品によって占められたことは当然だが、石油危機以降も一部の国を除いて工業製品シェアを伸ばしていることがわかる。韓国のこのシェアは七〇年には七七・四%であったが七七年には八五・二%に、シンガポールも七〇年の二七・八%を七七年には四三・〇%に増やしている。しかもシンガポールの工業製品シェアの絶対的な低さも、決して工業発展の低さを表す訳ではなく、石油製品輸出部分が多いことによる。メキシコの工業製品シェアが七〇年の四〇・一%から七七年には三四・五%に低下したのも、原油輸出の急増に負うところが大きい。

国内経済と輸出との関係を輸出依存度で最後に確認すると、ブラジルとメキシコはそれ程高い依存度を示していないが、他のNICsでは七〇年代を通じて石油危機以後も確実にその比率を高め、輸出の重要性を増大させている。総じて、NICsの経済は工業製品輸出を重要な柱として発展しており、しかも石油危機以降も順調に推移していることを、以上の諸統計から確認されるのである。

こうして、NICsは周辺低開発国の工業製品輸出の圧倒的部分を担いながら、従来第一次産品輸出に特化し、僅少の工業製品輸出に甘んじてきた低開発諸国を新たな工業製品輸出地域に変えているのである。OECDの資料によれば、低開発国の工業製品輸出に占めるNICsのシェアは、一九六三年の四八・九%から七六年には八二・一%に増大する一方、世界の工業製品輸出に占める低開発国のシェアは、この間五・三%から八・七%に増大している。またOECD先進地域の工業製品輸入に占めるNICsのシェアは六三年の二・六%から七七年に八・一%に急速に

表15 主要NICsの主な経済指標 (%)

	工業生産年平均成長率		GNPに対する工業生産シェア		労働力の年平均成長率		輸出額の年平均成長率		
	1960-70	1970-77	1960	1977	1960-70	1970-77	1967-73	1973-77	1967-77
香港	8.2	6.8	34	31	3.1	3.3	22.1	13.8	20.2
シンガポール	12.6	8.6	18	35	2.7	3.1	21.5	22.4	21.9
韓国	17.2	17.0	19	35	2.9	2.9	47.0	32.9	41.2
台湾	16.4	12.2	29	46	2.4	1.9	37.7	20.9	30.7
ブラジル	9.7	10.7	35	37	2.7	2.8	24.6	18.3	22.1
メキシコ	9.3	6.2	29	36	2.8	3.3	15.0	11.5	13.5
上記NICs計	—	—	—	—	—	—	25.6	20.1	23.6
合衆国	4.9	2.3	38	34	1.7	1.6	14.5	13.9	14.2
先進工業国	5.7	3.2	41	37	1.2	0.8	18.2	18.0	18.1

(注)先進工業国とは、OECD構成国からギリシャ、アイスランド、ルクセンブルク、ポルトガル、スペイン、トルコを除いたもの。

(資料)World Bank, IMF, U. N. 等資料

(出所)John A. Mathieson, the advanced developing countries emerging actors in the world economy, overseas development council development paper 28, Washington D. C., 1979, pp. 13. 15, Table 2, 3より作成。

表16 主要NICsの輸出に占める工業製品シェアと輸出依存度 (%)

	輸出に占める工業製品シェア				輸出依存度(輸出/GDP)		
	1965	1970	1975	1977	1970	1973	1977
韓国	60.3	77.4	81.6	85.2	10.2	26.0	31.7
台湾	46.0	—	83.6	—	29.3	46.0	48.7*
香港	87.1	93.0	93.3	93.0	81.6	84.6	—
シンガポール	31.1	27.8	41.8	43.0	81.9	87.3	124.9
ブラジル	7.8	13.5	25.6	25.3	5.2	7.6	7.2
メキシコ	21.8	40.1	37.9	34.5	4.2	5.2	4.2

(注)*1976年

(資料・出所)U. N., Yearbook of International Trade Statistics 1978, 「中華民国経済年鑑」1977年版より作成。

表17 主要NICsの貿易収支 1971—1979年 (100万米ドル)

	1971	1973	1975	1977	1979
ブルジョア諸国	△797	△801	△3,540	△1,015	△4,560
ラテンアメリカ	△884	△1,743	△3,709	△1,413	△3,061
アジア	△516	△583	△738	△831	△1,981
シンガポール	△1,326	△1,015	△2,193	△764	△5,284
韓国	△1,075	△1,481	△2,758	△2,230	△3,420

(資料・出所) U. N., Monthly Bulletin of Statistics, January 1981 より作成。

伸び、OECDの工業製品輸入に占める低開発国のシェアは、この間に、五・五%から一〇・五%に倍増している。ちなみに、この間の低開発国の対OECD工業製品輸出に占めるNICsのシェアは四四・一%から七七・一%への急増であった。一九六〇年代から石油危機までの期間が先進国が全体として未曾有の高度成長の時代であり、しかも工業製品貿易を通じる発展の時代であったこと、そして、石油危機以降の期間が、先進国の深刻な景気後退の中での貿易不振の期間であったことを勘案すれば、低開発国、とりわけNICsによる工業製品輸出シェアのこの拡大は、やはり注目すべきものであろう。

ところで、NICsのこの輸出指向型工業化が大きく外国資本、特に多国籍企業をはじめとする先進国資本の進出に依存して実現され、しかも、繊維、衣類、雑貨等の伝統的労働集約的な部門や電子工業の労働集約的生産工程の発展を中心として実現した工業化であることは、よく知られるところである。NICsの対外資金調達構造で、直接投資が二番目に大きなシェアを占めていた事実は、この関連を示す一つの指標である。

(註) 一 OECD, The Impact of the Newly Industrialising... (1979 Report), pp.19,23.

二 NICsの工業化の実態については拙稿「新興工業諸国の従属性について」長崎県立国際経済大学論集第一五巻第一号、一九八一年八月、及び「新しい国際分業」と低開発国家」季刊クライシス」社会評論社、第六号、一九八一年一月を参照されたい。

(2) NICsの工業化と債務累積

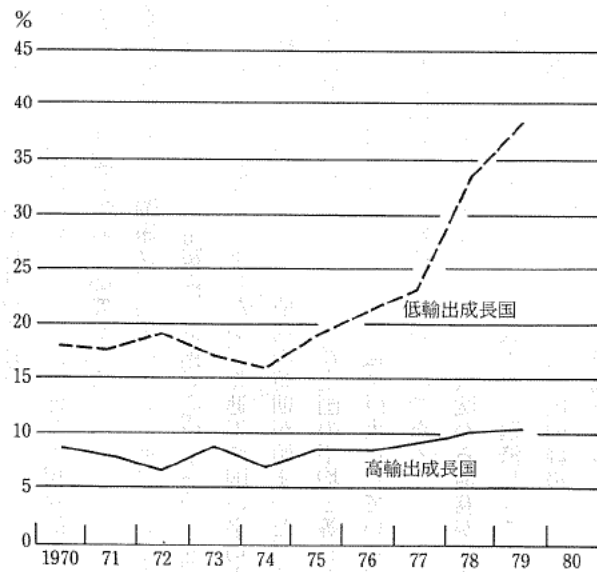
前節でみたように、NICsの輸出指向型工業化は、六〇年代後半より本格化し、石油危機以降も順調な発展を現してきたが、この華々しい輸出増大と工業発展は、必ずしも貿易収支、経常収支を改善するものではなかった。否、むしろ確実に経常収支を悪化させる側面をもっていた。石油危機による石油価格の大幅な上昇も、先進国の工業製品のインフレ価格と共に、この赤字の一層の増大を導いている。既に表9で示したように、NICsの経常収支

は、石油危機以降従来のその規模を急激に拡大し、七三年の二五億ドルの赤字を八〇年で三〇四億ドル(推定)にまで増大させている。これを主要NICsの貿易収支で確認すると表17のように、石油危機以前には韓国のみ七三年で貿易収支赤字の若干の減少がみられるものの、他のNICsは除々にではあっても確実に悪化がみられ、それが石油危機で一気に深刻化していることが窺われる。

なお、石油危機は、それ以前に既に拡大傾向にあったNICsの貿易収支の赤字を、石油価格の上昇と先進国のインフレーションにより飛躍的に増大させるものにすぎなかったといえる。実際NICsの対OECD工業製品貿易収支は、六三年には四三億ドルの赤字であったが七三年に既に二三九億ドルに達し、その後石油危機で七九年には二四五億ドルになっている。既に掲げた貿易収支、経常収支の諸統計も、このことを証明しており、NICsの工業化に伴う経常収支と石油危機の関係は正しく理解しておく必要がある。

ところで、NICsの経常収支の赤字が増大するにしても、あらゆる先進国がNICsとの貿易で黒字を実現する訳ではない。それはむしろ、先進国間の国際収支関係が対NICsの収支の中に反映される側面をもっているのである。先進工業国と主要NICsとの貿易関係を示す表18によれば、アメリカは石油危機による最大の景気後退時に三億四億ドルの黒字額のピークを経験して以後赤字に転落し、七八年では四二億ドルの赤字規模に達している。しかし、他の先進国はNICsとの関係で先進国側の黒字となっ

図5 主要債務国の輸出に対する債務返済の比率



(注)輸出は、財とサービスを含む。高輸出成長国はチリ、コロンビア、韓国、台湾、タイである。低輸出成長国は、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ペルー、フィリピンである。
 (資料) World Bank, World Tables, 1980, IMF, International Financial Statistics, various issues.
 (出所) D. Roberts, The LDC Debt Burden, Federal Reserve Bank of New York, Quarterly Review, Spring 1981, p. 38.

さて、膨大な債務累積がNICsの工業化にとって必要不可欠であったことが明らかとなろう。NICsの債務累積は、益々拡大する経常収支の赤字ファイナンスを実現し、NICsの未曾有の経済発展を確かに下支えしてきたのである。事実、この債務によって実現されたNICsの工業化はそれ故、NICsへの債務の巨大な蓄積にも拘らず、その負担を破局の域まで運ばずにいる。既に表4で確認したように、債務返済比率はブラジル、メキシコで確かに高率になっているにしても、殆どのNICsで大きな変化がみられないのである。

D・ロバートの債務に関する研究も、この関係を明らかにしている。図5に示されるように、順調な輸出を実現する国々は、債務の増大にも拘らず債務返済比率は殆ど一定であ

億一〇〇〇万ドルのうち約六〇%を日本が獲得する一方、アメリカは約二九億ドルの赤字を計上した事実を記しているのである。^(六)

ており、結局、先進国全体としては、七六、七七年にその規模の縮少傾向がみられるにしても、七八年で六一億九〇〇万ドルの黒字となっている。先進国は、石油危機前の七三年の三三億九九〇〇万ドルの約二倍近くの黒字を計上しても、先進国間でのNICsとの関係が異なることが確認されるのである。

アメリカの対NICs赤字傾向については、マシエソン(J. A. Mathieson)はそれが主に台湾、韓国、香港との貿易によるものであるが、サービス収入(投資収益、ロイヤルティ、保険、運送の支払い等)が貿易収支赤字の一定部分を相殺することを指摘し、単なる貿易収支の動向への過度な注目を戒めている。^(七)だが、これにはむしろ、アジアNICsの貿易構造上の特徴——その輸出の主要部分がアメリカ向けであるのに対し、輸入では日本からが最大であること、より具体的には、日本からの相当規模の直接投資の受入れによりアジアNICsが日本資本のアメリカ輸出基地的側面を有していること——が大きく関係しているように思われる。この関係についてOECDは、「NICsからの輸入の急増がそれらの国への輸出の急増を導かざるをえない」^(八)点を指摘しつつ、その実現について一九七九年で黒字額二四五

表18 主要NICsと先進工業国との貿易関係 (100万ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
合衆国の対NICs貿易									
輸出	4,360	4,403	5,244	8,307	12,786	13,420	13,531	13,921	18,246
輸入	3,841	4,268	5,750	7,403	10,824	9,984	13,836	17,298	22,490
貿易収支	+519	+135	-506	+904	+1,962	+3,436	-305	-3,377	-4,244
他の先進国の対NICs貿易									
輸出	5,767	7,251	8,611	12,130	19,558	17,968	18,845	21,149	28,479
輸入	3,164	3,785	5,281	9,645	10,510	10,199	14,889	16,144	18,045
貿易収支	+2,603	+3,466	+3,330	+2,495	+9,048	+7,769	+3,956	+5,005	+10,434
先進国計の対NICs貿易									
輸出	10,127	11,654	13,855	20,437	32,344	31,388	32,376	35,070	46,725
輸入	7,005	8,053	11,031	17,048	21,334	20,183	28,725	33,442	40,535
貿易収支	+3,122	+3,601	+2,824	+3,399	+11,010	+11,205	+3,651	+1,628	+6,190

(注)主要NICsとは、ヨーロッパNICsを除いたNICs 6国である。
 (資料) U. S. Department commerce, IMF, Direction of Trade, various issues.
 (出所) 表15に同じ。Table 7, p. 39より引用。

る。ブラジルとメキシコで債務返済比率が高かったのは、輸出の伸びが比較的小さかったことによることも明らかである。だが、両国については、輸出の伸びの相対的な低さにも拘らず、他の何らかの要因が一層の債務の受入を可能とした点も確認しておく必要がある。

債務返済比率のこの関係は、国民経済の発展に対しても同じ関係になる。彼は次のようにいう。主要債務国の経済成長は、「一九七〇―七四年に、平均七%以上で、先進国平均より三%高かった。過去一〇年間の後半は、主要債務国の成長は五・五%に低下したが、先進工業国の平均より二%高いレベルを維持した。そして、主要債務国はGDPと比較して相対的に小さい債務の時期が始まった。それ故、大量の借入れにも拘らず、主要債務国の債務/GDP比率は過去一〇年の後半の発展途上国の平均と等しかった」^(七)。

要するに、債務は確かにその額を益々巨大化しているが、債務を通じて実現されるNICsの経済発展が、その負担を相対的に低い水準に維持しているのである。

ところで、NICsに民間の国際金融機関から債務が集中する理由はもはや明らかだろう。確実に増大する債務も、その債務によって実現される輸出収入から返済しうるのであれば、民間ベースの借手たりうることになる。殊に、IMFや世界銀行からの借入れが、借入国の経済運営、国際收支改善策等へのそれらの機関の強力な指導を受け入れなければならぬために、一層の民間資金借入れへの傾斜が起こると同時に、ユーロカレンシー市場を中心とする国際金融市場が一方でOPECの大量の余剰資金の受入れと、他方でフロート制下で必然的に起こる短期資金の国際市場への流入のために、金融市場が大きな流動性を保持し、しかも十分な借手が先進国市場に見出せないとするば、NICsは最も魅力ある借手となることができるのである。

前章で論じたように、石油危機による景気後退時にNICsが大量のユーロ・クレジットを受入れ、経常収支の大幅赤字運営を可能とさせたのは、このようなNICsの順調な輸出の維持と深く結びついているということができよう。なお、民間債務のうち、規模はそれ程大きくないが、低開発国全体の六〇%以上のシェアをNICsが占めた債券は、以上のような意味でのNICsの信用に大きく懸っていたのである。

(註) 一 このメカニズムについては第二章第一節で論じた。

二 OECD, op. cit., *The Impact of the Newly...* (1981 Report), p. 29

三 John A. Mathieson, *the advanced developing countries: emerging actors in the world economy, overseas development council development paper 28, 1979, p.p. 38, 40.*

四 アジアNICsの貿易構造と日本資本の関係については、拙稿「中進国」の輸出指向型工業化と日本資本」『経営論集』(明治大学) 第二六巻第二号、一九七九年三月を参照されたい。

五・六 OECD, op. cit., *The Impact of the Newly...* (1979 Report) p. 13, (1981 Report), p. 11.
七 D. Roberts, op. cit., p. 39. なお、D・ロバートの主要債務国は次の国から構成される。チリ、コロンビア、韓国、台湾、タイ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ペルー、フィリピンである。主要債務国のうち、NICs構成国が債務の相当大きなシェアを占めることはない。

IV 債務累積問題と世界資本主義

(1) 低開発諸国の債務累積と国際金融市場

第一次石油危機を契機に膨大な民間債務を受け入れた非産油低開発国は、果してその債務の返済を履行できるのだろうか。NICs等の周辺低開発国に貸付を行った民間の国際金融機関は、その貸付に大きな危険が伴わないだろうか。

この問題をめぐって一九七六年、七七年頃から国際金融市場では多くの議論がなされるようになった。この議論

の中には、悲観的見解もあれば、楽観的見解もあったが、第二次石油危機を経る中で慎重な見解やIMF、世界銀行の役割重視の見解が主流になり、^(二) 実際にも種々の措置がとられるようになってきている。

「エコノミスト」誌は、「一見して、銀行は第二次石油ショックのより大きなOPECの経常収支赤字（一九七九年の六五〇億ドル、一九八〇年の一〇八〇億ドル）に、一層成功裡に対処しているようにすらみえる。しかし、このことは主に銀行が一層むこうみずに対応していることを意味する。銀行のもつ非産油発展途上国の借入額（ネット）（借入金マイナス預金は、七三年の五〇億ドルから七八年の四四〇億ドル、そして八〇年の一〇二〇億ドルに増大した^(三)）と記し、低開発諸国への銀行の貸付に慎重な態度をとっている。国際決済銀行（BIS）も、一九七九年の最後の二か月と八〇年の初めには、第二次石油危機の影響が「特定グループの国々の将来の対外支払い能力について懸念を増大させ」、しかもイラン、アフガニスタン情勢が低開発国の不確定要因を際立たせることにより、銀行が「特定グループの国に対する貸出を躊躇するようになった」と報告している^(四)。カントリー・リスク問題が関心を集めたのも、このような不安の反映であったのである^(五)。

こうして、「これらの借り手に対しては、ローン返済期間は短くなり、同時にマージンは徐々に拡大し始めた。加えて、中小銀行はこれら諸国に対する新規貸出への参加を避けるようになり、シンジケート・ローンの幅広い売却は困難になっていった。このため新しい貸出方法が考案され、たとえば限定された数の大手銀行だけで貸出を分担する「クラブ・ローン」方式が現われた^(五)」のである。

同じくこのような空気を反映する、つまり危険を回避する措置として、協調融資（co-financing）や並行融資（parallel lending）が注目されるようになっていく。一九七五年にスタートした協調融資は、民間銀行が世界銀行等の国際金融機関と手を結んで行う低開発国向金融であり、「民間銀行へのデフォルト（債務返済不履行）はす

なわち世銀などへのデフォルトとみなすクロス・デフォルト条項が借入条件に挿入されているため、借入国は国際金融機関へのデフォルトを回避すべく最大限の努力をする^(六)」ことになる。また、並行融資は、貸付に当って強力な指導権、政策介入権（コンディショナリティ）を有する「IMFが当該国との間でスタンド・バイ協定を含む経済安定化のための諸取決めを締結することを条件」に、民間銀行が低開発国に融資をするというものである^(六)。共に、公的国際機関の指導力と信用を利用することで、民間金融機関の融資リスクを最少限にしようとするものである。

実際、非産油低開発国、とりわけNICsの債務規模は危険な水準にあるのだろうか。それは先ず、貸付主体の側からみるとき肯首することができる。表19は、BIS報告商業銀行の非産油低開発国への貸付額をみたものである。これによると、一九七六年末と七九年末の間に米銀のシェアは五二%から三七%に確実な低下を示すが、他方、米銀では非産油低開発国向貸付総額の七〇%以上

表19 BIS報告商業銀行の非産油低開発国への国際的貸付（アウトスタンディング）⁽¹⁾ (10億ドル)

	1976年12月			1979年12月		
	計	U.S.銀行	U.S.シェア	計	U.S.銀行	U.S.シェア
非産油低開発国	80.9	41.9	52%	158.8	59.2	37%
うちブラジル	21.2	10.9	52%	36.9	14.2	39%
メキシコ	17.9	11.7	66%	30.7	12.2	40%
アルゼンチン	3.4	1.9	57%	13.1	5.1	39%
韓国	3.9	3.0	77%	10.3	5.3	51%
フィリピン	2.6	2.0	76%	5.4	3.0	56%
台湾	2.6	2.0	77%	4.2	3.1	74%

(注)(1)数値は、概数のため、合計にならない。シェアは、実数から計算してある。

1979年のデータは、1976年のデータと厳密には比較できない。

(資料) Board of Governors of the Federal Reserve System.

(出所) A. C. Porzecanski, The International Finance Role of U. S. Commercial Banks: Past and Future, Journal of Banking and Finance, Vol. 5, No. 1 March 1981, North-Holland Publishing Company, Table 2 p. 8, より一部を引用。

がブラジル、メキシコ、アルゼンチン、韓国、フィリピン、台湾の六国に集中していることがわかる。非米銀についてみると、上記六国への集中度は六〇%以下ではあるが、益々米銀と同じ傾向を示している。A・C・ポルゼカンスキーは、米銀の上記六国への貸付額が、米銀の資本規模の相当部分を占める水準に達し、もはやリスクの重大な集中段階にあると指摘している。「米銀九大銀行についての連邦準備制度のデータによれば、ブラジルへの貸付額はいまや銀行の現在の資本額の四〇%に等しく、メキシコのイクスポーザーは資本額の約三〇%に、また他の四国への貸付額は資本額の二〇%を超えている。一九七九年以来、連邦規制機関 (the federal regulating agencies) は、銀行調査過程でこの一〇%レベルを超えるあらゆるイクスポーザーに注をつけ、一五%以上のあらゆる貸付額は報告書の中で特別のコメントを加えられている」と。

つまり、「ブラジル、メキシコ、その他の少数の低開発諸国への銀行貸付の集中は、銀行が急速に上昇する債務返済義務をもつ国にむしろ危険な海外証券の権利を託している」ことを示すものである。だが、これは単に各民間銀行のリスクの問題ではない。国際金融市場での為替業務を円滑にする役割をもつ銀行間預金 (interbank deposits) はユーロ市場預金の四〇%と見積られており、これは「ある銀行の破産が、ドミノ流に他の銀行に拡がる」ことを意味する。それ故、NICsを中心とする少数の低開発国への債務の集中は、「国際バンキング・システムを永続的な赤字をもつ少数の主要な低開発国の政治的・経済的条件に対し脆弱なままにする」ことを意味するのである。

次に、借手側の立場からインフレによる債務の実質コストの軽減問題を検討しよう。これは周辺低開発国の債務累積で借手側に有利に展開したと時折主張されるものである。実際、債務国は「実質借入コストがインフレ調整により非常に小さくなった一九七〇年代は、大きな経済的負担を負わなかった」。このメカニズムは、七〇年代が輸出の名目成長率が非常に大きくなった結果「それとの相対的関連において一般に債務管理能力が高まるような状況引続く輸出収入の増大が要求される」。

ところが、インフレ抑制が課題となっている今日、低開発国にとってその展望は暗い。「世界のインフレ沈静化の影響は、輸出価格の安定化の反面交易条件については現状横這い若しくは若干の悪化、という事態につながる可能性が大きい。とすれば、七〇年代とは一変して、諸条件はすべて債務負担を過重化する方向に逆転することになる。いよいよ債務累積問題が深刻化することが予想される」のである。

一九七〇年代後半には、低開発国の対外準備を増大させたことも、しばしば強調される点である。だが、これも樂觀を許さない。T・キリックは、低開発国に保有される対外準備ドル高が一九七三年から七九年の間に一四五%に上昇したが、輸入価格が一二四%に上昇し、結局、対外準備の実質価値は九%増えただけだった。しかも、実際の輸入との関係では、準備は七三年末の五か月の輸入に等しい額から、七九年には三・三か月の輸入額に減少した。だから、準備金の外見上の増大は、「貨幣のイリュージョンの結果」に過ぎないという。なお、これらの国がIMFからの借入れをあまり行っていないため、同基金からかなりの額のファイナンスを得る余地をもっており、これも信用を高めるべく作用している。しかし、「ある程度はIMFの未使用の借入ファシリティさえも、国際信用市場からの借入れに当って一種の担保の役割を果し」ていることも知らねばならないだろう。

以上、NICsがその圧倒的部分を占める低開発国の対外民間債務について、幾つかのリスクの側面を検討した。それによると、確かに、低開発国の債務累積は将来の展望をも考慮する時、危険な水準にあるといえよう。しかし、次節で論じるが、前掲の「エコノミスト」誌が触れたように、また本稿で検証してきたように、これが石油危機による

石油輸出国の大幅黒字の還流を実現するものであることは、決して忘れてはならないだろう。

次節で、資本主義世界経済における低開発国の債務の意義について確認することにしよう、世界資本主義におけるNICsの債務累積の意義について論じることにしよう。

(註)一 ニューヨーク連邦銀行は第二次石油危機が提起した課題を三点あげている。(1)石油消費国の石油輸入依存度が、第一次石油危機時と殆んど変わっていない。(2)低開発国の債務の一層の累積がオイル・マネーの還流を危くしている。(3)少数の石油輸出国のオイル・マネーの集中は、国際為替市場を破壊する可能性がある。そして、これらの条件下では、国際的な協調的政策が緊急に必要である」としている。もちろん、低開発国の債務累積は(2)に関係している(The Second Oil Shock, Federal Reserve Bank of New York, Annual Report 1979, p.17.)。

二 Lending Advice, The Economist, June 20, 1981, p.20.

三 BIS前掲年報一九七九—一九八〇年版一五七頁。ちなみに「特定グループの国々」に主要NICsが含まれていることは勿論である。

四 日本では、日本輸出入銀行が一九七九年四月に「カントリー・リスク問題研究会」を発足させ、報告書を発表している(日本輸出入銀行調査資料No.13「カントリー・リスク問題へのアプローチ」一九八〇年五月)。

五 BIS, 前掲年報一九七九—八〇年版、一五七頁。ユーロ・クレジットは長期のクレジットの場合には、シンジケート・ローンの形態が一般的である。そして「シンジケート・ローンでは、そのシンジケートの主幹事に就く一〇五の有力銀行がローンの内容や条件について借り手と交渉する。交渉が折り合えば、主幹事銀行が他の共同幹事銀行とともに協調融資をする他の多数の銀行を集め、ローンが実施される」。参加銀行数は、四〇〇五〇に昇るといふ(途上国のファイナンス問題とユーロ・クレジット市場の対応「日本長期信用銀行調査部「調査月報」No.一七四、一九八〇年六月、一七頁)。

六 松波博「開発と債務の狭間で——発展途上国の債務累積問題——」日本興業銀行「興業調査」第二〇〇号、一九八〇年第一号九六頁。

七 Arturo C. Porzecanski, The International Role of U. S. Commercial Bank: Past and Future, Journal of Banking and Finance, North-Holland Publishing Company, March 1981, vol.5, No.1, p.16.

八 T. Killick, op. cit., p.23.

九 Lending Advice, op. cit., p.20.

十 T. Killick, op. cit., p.21.

十一 D. Roberts, op. cit., p.33.

十二 東洋「非産油途上国の貿易動向」日本輸出入銀行「海外投資研究所報」第七巻第五号、一九八一年五月号、一八頁。

十三 インフレーションは次の関連で借入コストに影響する。「借手の見込みでは、借入の実質コストは、名目利率と輸出価格の変化との間の差により計られよう。借入コストはこれらの要素間のバランスに依存している。輸出価格が急速に上昇する時期には、実質借入コストは、実際に低下しうる。反対に輸出価格の停滞と同時の名目率の上昇は実質借入コストを上昇させる」(D. Roberts, op. cit., p.35)。

十四 東洋、前掲稿二〇頁。

十五 T. Killick, op. cit., p.19.

十六 BIS, 前掲年報一九七九—八〇年、一五九頁。

(2) NICsの債務と世界資本主義

非産油低開発諸国の債務累積、とりわけその圧倒的部分を占めるNICsの民間債務累積が、いまや当該国の債務規模として危険な水準にあるばかりでなく、貸付側の国際銀行にとっても危険な水準にあり、そして国際金融市場にとっても憂うべき段階にあることを前節でみた。

しかし、先進工業国の視角からこの債務を捉えるとき、全く別の側面が浮び上がる。債務が先進国の工業製品輸出市場を確保したのだ。E・マンデルは次のようにいう。NICsを中心とする中所得国に与えられた「信用は、実質的には帝国主義国の輸出向け大企業への間接的補助金であった」。このように大量の補完的信用が注入されない

限り、大企業はこれらの国々への売上げを増大させることも、あるいはそれを維持することさえ不可能であったらう」と。しかも、第二章と第三章で論じたように、石油危機以降のオイル・マネーの還流を可能としたのは、急速な輸出を実現したNICsが、国際金融市場の主要な借手として登場しえたからに他ならない。プラント報告は、次のようにこれを確認する。「一九七四年以降、資本の過剰な石油輸出国が商業銀行に大きな預金を預けたが、比較的めくまれた開発途上国がこれら資金を借入れたことが、これら資金を「リサイクル」させ、北の工業製品輸出に充当されることを確保するのに大きな役割を果たした」と。P・ドーンテ (P. Dornste) もまた、このことを適切に表現している。低開発国の債務の累積は、「石油危機と一九七五年不況の後の既成の貿易パターンの崩壊への対応——その効果的対応——であった。債務累積は低開発国の輸入の極端な減少を救済し、工業国が低開発国からの貿易余剰を通じて、赤字の相当部分を相殺するのを可能にした」のである。

既に石油危機以前に、主要NICsが一定程度の債務規模を有していたことからNICsが早晩この役割を果たしたであろうことは想像に難くないが、石油危機はこの事態を早期かつ典型的に示すことになったといえよう。

実際、NICsの輸入額は、有意な規模に達している。一九七八年の世界の総輸入の八・一%、工業製品総輸入の八・三%を輸入したNICsは、世界の総輸出の六五・三%を占める先進工業国の輸出の約九%を輸入した。この輸入規模は、低開発国の総輸入の三〇数%に達している。僅か一〇国のNICsが低開発国の総輸入の約三分の一を、また先進工業国からの輸入の一割近くを占める比重は決して軽いものではないのである。

要するに、NICs各国の債務累積問題は、NICsの問題領域を遙かに超えたところにあるのだ。NICsの債務累積は、世界資本主義の再生産を維持するメカニズムにしっかりとビルト・インされていると断言できよう。それ故、近年活発に論じられる債務累積問題がIMFや世界銀行を巻き込み、その役割を強化させる趨勢にあるのもけだし

当然であろう。そして、これが低開発国の債務累積の諸側面を捉えて樂觀論が次々に登場する背景でもあろう。

ところで、NICsを主要な債務国とする低開発国の、以上のような債務累積は、一体如何なる問題を有しているのか。それは、NICsの世界資本主義の輸出指向型工業化政策それ自体の検討を必要としよう。

そもそもNICsの輸出指向型工業化政策の採用の契機は、その先行形態である輸入代替型工業化によって生じる国際收支の不断の悪化を回避・解決することであった。だが、既述のように輸出指向型工業化も結局この点では何の解決策にもならなかったといえよう。それにも拘らず輸出指向型工業化は明らかに輸入代替型工業化とは異なり、世界資本主義下で工業化を推し進める特殊な条件を保持していたのである。

工業化に伴う赤字ファイナンスは債務の返済を義務づけられるが、輸出指向型工業化はこの返済に必要な国際通貨を輸出を通じて手に入れることができる。輸入代替型工業化政策が支払手段としての国際通貨の獲得に対し、大きく自然的条件に依存し、ただただ交易条件の悪化する第一次産品の輸出で対処しようとするのと比べて、輸出指向型工業化は、より大きな弾力性を有する工業製品の輸出促進を通じて、国際通貨を獲得できるのである。だが、この過程は、更に大きな経常收支の赤字となり、今度は一層の債務を必要とする。そして債務は、再度順調な輸出を実現するのである。いわば、順調な輸出↓外貨の獲得↓経常收支赤字↓より大きい債務↓順調な輸出の大幅な伸び、の實現という累増する輸出、経常收支赤字、債務の循環を維持できるのである。既に確認した輸出の大幅な伸び、経常收支赤字規模の増勢傾向、そして本稿の主題である債務累積の各々は、こうしてNICsの工業化の過程で有機的関連性を有していたのである。

P・ドーンテは、このことを次のようにいう。「債務問題の理解の基礎は、その規模ではなく、成長が決定的問題である」。「企業は、その資金調達が一線的に伸びる限り、永遠に借入れ可能である。国家は輸出が均衡して伸びる

限り、同じく借入れ可能である。発展途上国の債務は急増するであろう。つまり、発展途上国の輸出は続くだろうか。問題の核心はここにある。即ち、発展途上国の債務は、貿易が拡大しなければマネージできないのである。そして、貿易は今度は債務が維持されなければ拡大できないのである。それは時計仕懸けなのだ^(六)。

結局、すべてはNICsの輸出に懸っている。OECDの報告の言葉を借りれば、NICsを中心とする「中所得国は、…対外債務を支払うため、それらの国の輸出向けのOECD市場にアクセスし続けなければならない^(七)」。国際金融市場はそれ故、NICsの工業化をもつてはじめてオイル・マネーの還流を実現し、その崩壊を回避してきたのである。先進工業世界もまたNICsの債務を通じて、自らの経済を維持できたのである。NICsの工業化は、債務累積の裏面においてその必然性を有するのである。いまや世界資本主義は、その内的必然性において、NICsの工業の育成を要請されていると結論しなければならぬであろう。

(註) 一 E・マンデル(長部訳)「現代の世界恐慌」拓植書房一九八〇年、一三八頁。

二 Report of the Independent Commission on International Development Issues under the Chairmanship of Willy Brandt, North-South: A Programme for Survival, The MIT Press, 1980, p.67. (森監訳「南と北」東洋経済新報社、九一頁)

三 Pierre Dhont, Clockwork Debt — Trade and the External Debt of Developing Countries —, Lexington Books, Toronto, 1979, p.xi.

四 通産省「通商白書一九八一年版」三一五頁。貿易マトリックスによる。なお、OECDの資料によれば、OECDの対NICs工業製品輸出は七九年で七七〇億ドル一〇・一%で、この額はOPECの六四〇億ドル八・四%を凌駕し、NICsは低開発国で最大の工業製品輸入地域となっている。ちなみに、NICsは七三〜七五年にやはり一〇%台のシェアを維持し第一位にあったが、その後七六〜七八年の間OPECにその地位を譲っていた(OECD, The Impact of the Newly…(1981 Report), p.9.)。

五・六 P. Dhont, op. cit., pp. xii, xi.

七 OECD, op. cit., 1980 Review, p.83.

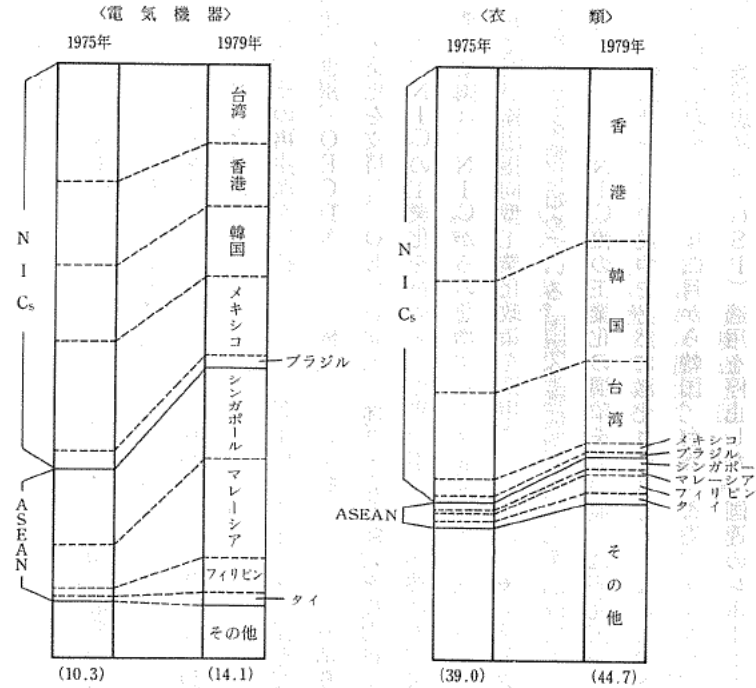
おわりに

本稿を通じて、NICsが民間金融機関を貸手とする巨額の債務の累積地域であり、しかもこの債務累積がとりわけ石油危機——この危機は現代資本主義の必然的産物であった——以降の世界経済をその破局の淵から救い出す役割を果たしていることをみた。そして、この債務が一九六〇年代後半以降本格化する急速な輸出拡大を前提としてNICsに提供され、今度はその結果としてそれらの地域の一層の工業化を進展させたことをみた。それ故今日の世界資本主義は、その再生産を維持するためにNICsの工業化を要請しているといってもあながち誤りではないであろう。国連、世銀、OECD等の国際機関もこの文脈から、つまり債務の返済と工業製品市場の創出の側面から、低開発国の工業化を支持し、OECD諸国の保護主義的傾向を極力排するのである。

とはいえ、NICsの工業化を育成する世界資本主義の必然性も、NICsを工業化の安全圏におくものではない。欧米先進工業国は、NICsからの急増する工業製品輸入に対し保護主義的対応を益々強めている。他方、一層多くの低開発諸国が輸出指向型工業化政策を採用するに伴い、多国籍企業を中心とする先進国資本はよりよい条件を求めて低開発国間を移動し始めている。国際金融機関も先進工業国政府も、債務のリスクの分散と新しい工業製品輸出市場の創出のために、NICs流の工業化の展望をもつ他の低開発国の育成を歓迎しよう。ところが以上の事態は、NICsの主要輸出製品市場の競争を必然に激化させざるをえないのである。

実際、合衆国政府は八一年四月から韓国、台湾、香港、ブラジル、メキシコのNICs五か国からの輸入二九品目について一般特惠制度(GSP)適用を停止した^(八)。国連のレポートも、今日欧米先進国の、低開発国とりわけNICsからの「輸入品に対する保護の要求は、戦後史上いかなる時期よりも強力になっている」と報告しているほどであ

図6 OECDの発展途上国からの輸入シェアの推移(%)



(注) 1. ここではNICsは韓国、香港、台湾、メキシコ、ブラジルの5カ国(シンガポールはASEANに含めた)
 2. 下段()は総輸入に占めるLDCのシェア
 (資料)OECD, Statistics of Foreign Trade, Series C
 (出所)通産省「海外市場白書—貿易篇—」1981年版 p. 48 より引用。

んらかのかたちでの産業構造の高度化、多様化を志向し始め^(三)ざるを得なくなっているのである。
 NICsは、膨大な債務を背負い世界市場において文字通り死物狂いの輸出競争を続けているのである。だが、為替レートの切下げや外資優遇措置等の、あらゆる輸出促進政策を含むこの過程が、インフレによる実質賃金の切下げや赤裸々の権力の支配を通じ、労働者への搾取を一層強化するものであることは事実が示す通りである。それは、NICsの社会的緊張を極限に維持し、決して民主的国家的形成に至らしめないであろう^(四)。

- (註) 一 JETRO「海外市場白書—貿易篇—」一九八一年版四六頁。
 二 U. N., Supplement to World Economic Survey 1978, The Expansion of Exports from Developing Countries and Policies of Structural Adjustment in Developed Countries, New York 1980, p.15.
 三 JETRO, 前掲白書四六頁。
 四 拙稿「新興工業諸国の従属性について」『長崎県立国際経済大学論集』第一五巻第一号、一九八一年八月を参照されたい。

(一九八二・一・一一)

る。他方、一九七〇年代後半に至って、ASEAN地域の工業製品輸出は、目を見張るものがある。例えば、OECD諸国の電気機器の輸入に占めるマレーシアのシェアは近年急速に拡大し、七九年には、NICs各国のシェアを凌駕しているのである。衣類についても、ASEANのシェアは確実に伸びている(図6)。NICsは、たとえ以下の過程が殆ど不可能であるにしても、「低賃金を武器として輸出軽工業品を中心としたこれまでの戦略が八〇年代……には適用しにくくなり、な